

修士論文

地域SNSを用いた信頼関係を基礎とする循環型社会の醸成

宮脇浩司

主指導教員 林 幸雄
副指導教員 由井 隆也

北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科
(知識科学)

令和 5 年 2月

Abstract

This paper focuses on the idea of mutual aid, in which people cooperate to confront various threats, and aims to curb the negative effects of neoliberalism, which seeks to compound growth and promote the development of values for a society in which cyclical growth and everyone's Well-Being.

The study involves case studies and interviews. In the process, it will be confirmed that the value of mutual aid was originally found in many parts of the world. However, it is a value that has been lost with the development of capitalism. The paper then describes the grassroots movement's persistence of mutual aid. In other words, explains that the source of mutual help still exists today. Furthermore, ICTs that did not exist in the past will be analyzed, focusing on examples of more localized and decentralized ICTs. It will also point out mistakes in the current Japanese Government's framework of related populations and how to make use of it. The research is then based on interviews conducted with the management and users of local SNS, which are capable of making the best use of these.

The spirit of mutual aid has existed since the prehistoric ages and has been instrumental in human prosperity. However, gradually the states placed more emphasis on money rather than mutual aid and capitalization increased. It began to try to solve various social problems with money instead of people's cooperation. People were able to make a living without the cooperation and selfish activities increased. The destination of this capitalism is the neoliberal economy. The neoliberal economy advocates that everyone can be Well-Being through the efforts of each person in the name of competition, but in this economy competition and hierarchical structures are established, and it has become normal for almost all weak people to devote all their resources to the benefit of a very few strong people.

Those who realized that this economic ideology could not achieve the Well-Being of all human beings started activities to revive the mutual aid society in the form of a social and solidarity economy, following the human history of mutual aid that existed in each period and in each region. A social economy based on cooperation between people and a solidarity economy that puts exploited local resources under their control has the potential to break down the hierarchical structures of domination and subordination that exist between people, region and region, and nation and nation, caused by neoliberalism. These initiatives are grassroots movements in many parts of the world,

moreover, the United Nations is also promoting these initiatives. These initiatives are also taking place in Japan, with some actors being among the first and some of the largest organizations in the world. This shows that this economic idea is by no means a concept imported from abroad for Japan.

We can also see glimpses of this spirit of mutual aid in regional ICTs, where the centralized internet, including GAFAM, collects the personal information of people scattered all over the place and uses it in a way that benefits its own interests. On the other hand, local ICTs, which have evolved in a way adapted to their own locality, bury networks in their own locality and can be controlled in a way that benefits their own locality. This type of ICT promotes mutual aid and trust between users. Moreover, if these notions are not nurtured, regional ICTs themselves will not stand a chance.

On the other hand, related populations are expected by the Japanese Government to be part of regional revitalization. It seeks to maintain and increase the number of people active in a region, even in a society with a declining population, by using people with an interest in a particular area. The Japanese Government has ignored the power of the related population, in which one person has the potential to be as active as several persons, and expects it to be a link to job creation in rural areas and the resulting increase in the number of people settling in the area. However, this approach goes hand in hand with ICT, enabling people to have an impact on the local area while remaining in remote locations.

Regional SNSs can then play a role in containing and strengthening the above spirit. The principles underlying the management and activities of regional SNSs have something in common with the social solidarity economy and regional ICTs that we have seen so far. Furthermore, cooperation between regional SNSs can amplify the effects on the related population. To prove this in this study, an interview was conducted with 'Hyokomu', a regional SNS in the Hyogo Prefecture area. The results showed that although there are limitations in fostering the spirit of the above with regional SNS, there are many areas of congruence.

The spirit underlying social and solidarity economy and regional ICT, which is based on mutual aid, is present in regional SNS. Therefore, through the use of local SNS services, people can experience these principles unknowingly while having fun. This makes it possible to create the soil for a transformation from neoliberal values to values centered on mutual aid. The results presented the possibility of fostering a circulating

society based on mutual aid to connect wealth and resources, as well as people, to the future within their own communities, as seen in mutual aid societies. However, the present study remains limited to recommendations on the effectiveness of this approach, where it has not been able to demonstrate it.

目次

第 1 章 はじめに.....	4
1.1 研究背景.....	4
1.2 研究目的.....	6
1.2 研究手法.....	7
1.2 論文の構成.....	7
第 2 章 相互扶助社会の勃興から崩壊.....	9
2.1 相互扶助社会.....	9
2.2 相互扶助社会の衰退.....	10
2.3 新自由主義の台頭.....	12
2.4 2章まとめ.....	13
第 3 章 社会的連帯経済.....	14
3.1 社会的連帯経済の勃興.....	14
3.2 協同組合.....	16
3.2.1 協同組合の歴史.....	16
3.2.2 労働者協同組合.....	18
3.3 各国における協同組合の取り組み.....	19
3.3.1 ドイツ.....	19
3.3.2 スペイン.....	20
3.3.3 ニュージーランド.....	21
3.4 SSEの精神の比較.....	22

3.5 地域コミュニティに根差す連帯経済.....	23
3.6 3章まとめ.....	25
第4章 地域ICT.....	26
4.1 ICT.....	26
4.2 アメリカ.....	27
4.3 メキシコ.....	28
4.4 アフリカ.....	29
第5章 関係人口.....	30
5.1.1 関係人口.....	30
5.1.2 日本政府の推進する関係人口の誤り（1）.....	31
5.1.3 日本政府の推進する関係人口の誤り（2）.....	31
5.2 5章まとめ.....	32
第6章 地域SNS.....	33
6.1 地域SNS.....	33
6.2 ひよこむ.....	35
第7章 結論.....	37
7.2 まとめ.....	37
7.3 今後の展望.....	38
参考文献.....	39

図目次

図 1-1 : 「世界の成人人口と富の偏在性」	5
図 1-2 : 「本研究の章の関係図」	8
図 1-2 : 「本研究の全体像」	8
図 2-1 : 「協同組合七原則」	16
図 2-2 : 「七原則、賀川を中心思想、RIPESS憲章の比較」	22
図 3 : 「地域SNSの種類」	34

第1章 はじめに

太古の昔から、人類は過酷な自然環境という脅威から身を守るため、身を寄せ合って協力し、困難に対処していた。「一人は万人のために、万人は一人のために」という相互扶助を実行しなければ、人類は現在の繁栄に至る前に自然環境に敗北していたのである。実際にこの言葉の原義は古代ゲルマン人が航海を生き延びるための助け合いを行ったことに由来する[1]。しかしながら、ある程度人類の歴史が進むと人類は自然の脅威を忘れ、利己的な行動を行うようになった。そして当時の国家は、資本主義を推進し、他国に負けず、自国が発展するためにこれを後押しした [2]。個人が利益を最大化する行動を行うことで、全体が幸福になると考えたのである。そしてこれまで、個人が他人のために負っていた責任を国家が負い、個人は自分たちの利益のためだけに動くこと可能にした[2]。しかしながら、国家が立ち行かなくなり始めると、資本主義をさらに進めた新自由主義が始まった [3]。国家が万人のために負っていた責任を投げ出していったのである。これまで行っていた社会サービスを削減し、規制緩和を行って市場競争に全ての問題の解決を委ねことより、富を持つ一部に財やサービスは集中し、これらを持たない大多数の人間は過酷で終わりのない競争を行うことになった。

この流れに対して、皆が幸福になるためには競争による対立ではなく、原初から行われている、相互扶助による助け合いであると考えた人々が社会的連帯経済[4]として活動を始めた。また、原初にはなかった現代技術であるICTを用いた地域の相互扶助を強化しようという動きも現れている。このICTを用いた動きと相性の良い関係人口[5]という枠組みを用いて日本政府も地域の再生を行おう[6]としているものの、その最終目的は競争社会から抜け出し切れていない。

これら全ての動きの追風となると考えられる地域SNSを用いて人と人、地域と地域が競争ではなく協力を基調として全ての人、地域、国家が幸せになれる可能性を秘めている社会への変革を促すものと考えられる。

1.1 研究背景

世界では現在、新自由主義[3]が広がっている。すなわち、国家は小さな政府を掲げ、様々なサービスを民営化し、さらに規制緩和を行うことで市場に経済・社会問題の解決を期待した。福祉や公共部門を民間企業に任せ、市場競争の中で人間の幸福が達成を目指したのである。これまで新自由主義を標榜としている国家や富裕層はトリクルダウンが発生すること、すなわち、富裕層が裕福になることで低所得層にその恩恵が滴り落ち、全体として裕福になることができ、皆幸せになることができると信じられてきた。だが、裕福な者がより裕福になることで消費が増え、経済が活発になり、貧困層にまで富が行き渡るといふトリクルダウンは前半の富める者がより富んだところで止まった。この新自由主義の先端に行くアメリカのジニ係数は上昇を続け、さらに図1-1に示すように、世界では上位

1.1%の富裕層が世界の富の45.8%を占め、低所得層に分類される55.0%が1.3%の世界の富を有している現状がある[7]。また、そのような状況でトマ・ピケティらは2022年に出されたレポート『The World Inequality Report 2022』の中で不平等なのは政治的な選択であり、必然ではないと指摘した[8]。ここで言われている政治的背な選択、それが新自由主義である。

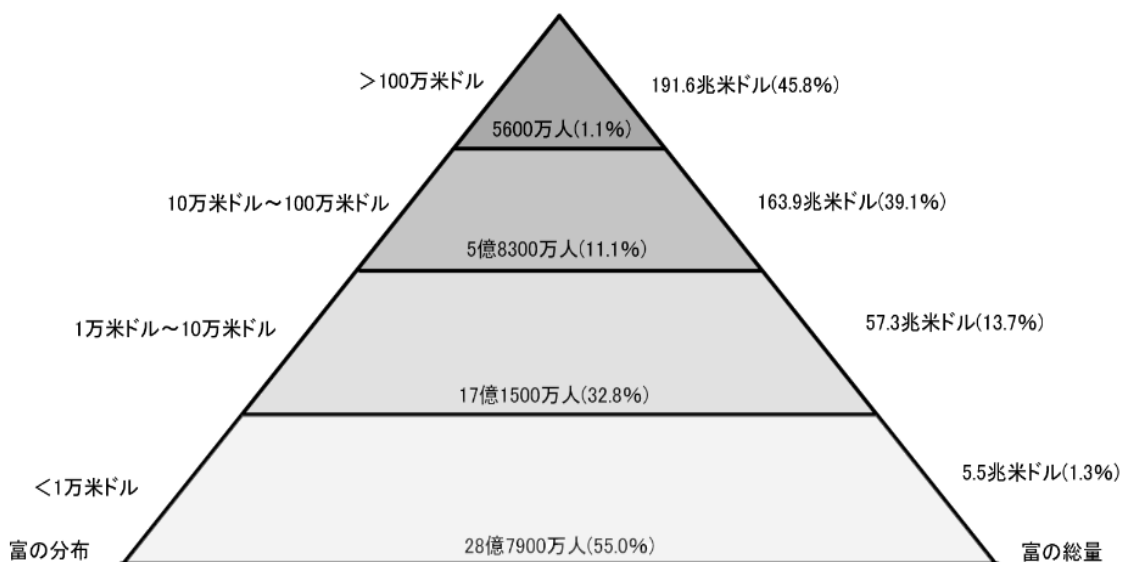


図 1-1：世界の成人人口と富の偏在性
[7]を参考に筆者作成

る。

この新自由主義は、個人と個人、都市と地域、国家と国家間の経済的な格差を生むだけに留まらず、これらの関係に対して亀裂を生んだ。あらゆる主体は競争を行い、全てを得られる勝者と全てを奪われる敗者の階層化が決定づけられるようになった[9, p.201]。

個人と個人の間では協力し、助け合う筈であった隣人は競争相手となり果てた。例えその競争相手との競争に勝ったとしても次の競争が始まり、いつ自分がこれまで蹴落としてきた敗者に成り下がるか分からない不安の中で人間性をすり減らしながら必死に競争に参加する。そうやって競争に勝ち続けたとして多くの利益はごく一部に集約されてしまい、残った雀の涙ほどの利益を享受するという階層構造が現代社会に根を張っている。そしてこれは個人間にだけ当てはまるものではない。

山下祐介は『「都市の正義」が地方を壊す:地方創生の隘路を抜けて』の中で都市と地方の関係について以下のように述べている [9]。

国の財源を中央が握っており、その配分が各地方の死活問題になっているときに、その蛇口を閉め、競争を要請すればどうなるか。… (中略) …まずは補助金を取るということを余儀なくされ、補助金獲得競争が勃発する。そしてそもそも財源は人口回復したところにつけるといふのだから、移住でもなんでも、転入してくればよいとい

うことになる。こうして人口獲得競争が始まっていく [9, pp.62-63]。

これは日本での状況を表しているが、都市と地域においては人や企業が都市に集積され、富や人材といった資源が地域から流出している。そんな中で地域は他の地域との競争を行っている。補助金獲得競争や人口獲得競争といった形で顕在化しているこの競争もまた協力しあう筈であった地域同士を競争相手に落とし込んでいく。そして国家と国家の関係ではヨルゴス・カリスらは『なぜ、脱成長なのか:分断、格差、気候変動を乗り越える』にて以下の指摘を行っている [10]。

化石燃料と新しい市場の追求により、地政学的な力関係が生じ、強い国家による弱い国家の搾取がいつそう推進された。開発計画から戦争に至るまで、さまざまなメカニズムがグローバルな市場とグローバルなサプライチェーンの確立を促進し、多様な伝統や価値体系に莫大な犠牲を強いた [10, p.66]。

他国の資源を用いて経済的成長を遂げている国が存在するのに対して、資源採掘の影響を被る国家は自分たちの国の資源を自分たちで管理することも自分たちの国のために使うこともできない状況にある。ここには国家間の階層構造が内在している。

あらゆる主体が新自由主義の中で他者との信頼を失い、猜疑心を抱えながら生活をしている現状は、江戸時代の蘭学者である太宰春台が説いた『凡天下国家を治むるを経済と云、世を経め民を濟ふという義也』という経世済民の略語としての経済からほど遠い社会を確立している[11]。つまり、人々を苦しみから救うことを目的とした経済とはむしろ逆で、新自由主義の価値観の弊害が人間のウェルビーイング、すなわち幸福から遠ざけているのである。

1.2 研究目的

本研究の目的は、地域SNSに着目して個人間の信頼関係の醸成し、その上で循環型社会という新自由主義とは異なる価値観をベースにした社会を目指すべきだと提案することにある。

地域SNSは、現在やや下火となっているSNSの一種であるが、ここに着目している理由はTwitterやFacebookに代表される巨大SNSと比べて、現実の世界とネット世界が密接に関わっているためである。顔の見える関係の延長線上に地域SNSが存在しており、地域内の信頼関係を醸成させる上で有用であると考えられるため着目している。

また個人間という点に関しては、個人と個人の関係が積み重なり地域となり、地域が重なり国家となるという重層的な構造が存在しているためである。そのため足元を固めることにより最終的に国家間の関係にまで影響が波及し、現在の新自由主義的な価値観からの脱却を計ることが可能になると考えられる。

また、循環型社会[12]という点に関しては通常の富や再生可能な資源の循環に限らず、人や各種資源など有限のものを持続的に用いることを目指す社会が重要である。なぜなら、常に直線的に発展を続けなければならないという考えとは異なり、円環的に社会を回していくことで生活のレベルを落とさずに現在の社会に必要なウェルビーイングを達成することができるようになると考えられるためである。

1.3 研究手法

本研究では以下のように研究を進める。

初めに相互扶助社会の存在からその崩壊までの文献を収集する。その後、新自由主義の世界の中であって活動している相互扶助に関わる組織の事例を調査する。事例自体は現在世界中でその活動が活発になってきているため、本研究に有用と考えられるものを筆者が選定する。また、本研究で取り上げる例以外にも相互扶助の実践は存在しているということ付明記しておく。

その後、例として、地域SNSを運営している人物及びそのユーザー¹に対してインタビュー調査を実施し、地域SNSの運営やその活動と現代の相互扶助組織の活動において重なり合う部分を洗い出す。その結果、新自由主義ではない価値観を基盤とする社会が、人と人の信頼関係の醸成、地域間の協力、そして地域の内部であらゆる資源を循環させていく可能性を述べる。

1.4 論文の構成

本論文は、序論、本論、結論で構成され、各章の関係は図1-2で示す通りである。

序論では、研究の背景と研究の目的について説明する。

本論では、人間社会が形成された当初から存在する相互扶助の精神を明らかにし、この精神が資本主義の進展とともに破壊されていったものの、現代まで通底して相互扶助の精神が存在しており、それが社会的連帯経済として表出したことを確認する。その後現代の技術を使用した相互扶助の実践を確認し、地域SNSを用いることで相互扶助の価値観が醸成することが可能であることを指摘する。

結論では、本研究のまとめを行うとともに、今後の展望について述べる。

これら、内容面での全体的な関係構図は図1-3のように、社会的連帯経済と資本主義、共産主義が別個の概念であることを念頭に置く。①～④についてはそれぞれ、類似、相違点を表している。①は信頼関係を強化・抑制に関連するものを表している。②は相互扶助を強化・抑制に関連するものを表している。③は人々の主体性を育む取り組みを強化・抑制に関連するものを表している。最後に、④では分散・分権構造に対する強化・抑制に関連

¹ 運営者：60代男性、ユーザーA：60代男性、ユーザーB：50代男性

するものをそれぞれ表している。

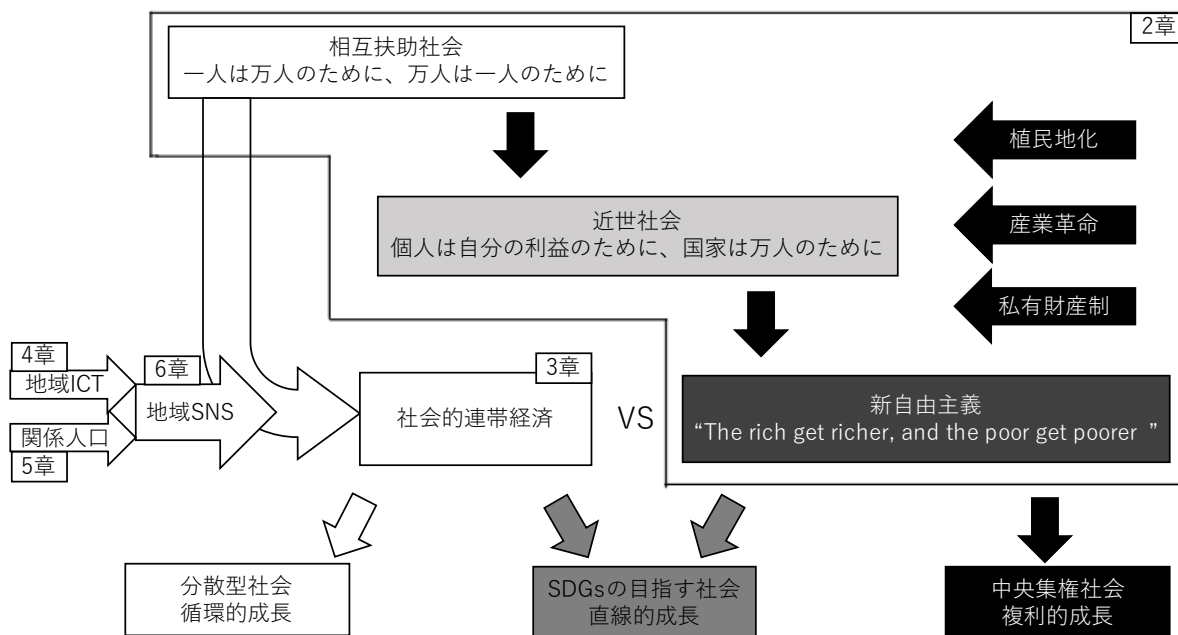


図1-2：本論文の章の関係図

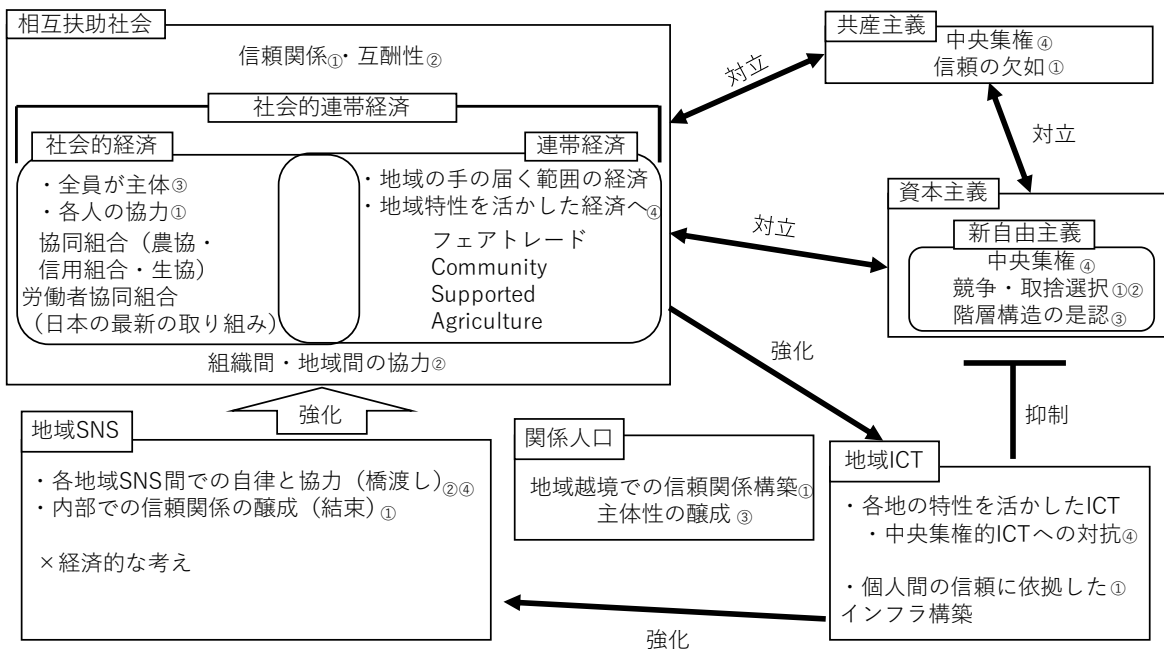


図1-3：本論文の全体像

第2章 相互扶助社会の勃興から崩壊

本章では、信頼関係を基礎とする相互扶助社会[2]を説明する。なぜなら、現在の社会は他者と競争し弱肉強食を是とする競争社会であるが、この競争社会が太古の昔から人類を覆っているわけではない。むしろ人類の歴史は他者との助け合いの中で育まれたものであることを明らかにする。

信頼を基とする社会を提案する上で、人類の歴史の大部分を形成していた相互扶助社会は重要な要素である。

2.1 相互扶助社会

本節では、中世以前の社会に存在した相互扶助社会について説明する。相互扶助について、ピョートル・クロポトキン²は著書『相互扶助論』にて、以下のように述べている [2]。

……相互扶助を実行せよ。それは最大の安寧と肉体的知識的および道徳的の生命と進歩との最善の保障を、各人および総人に与えるもっとも確実な方法である。」これが自然の我々に教えるところである [2, p.96]。

相互扶助社会を構成する組織は、構成員同士が日常から非日常まで様々な範囲で助け合いを行う。これは恩返しのような自発的に行うものから、暗黙の了解や明文化された掟となって現れる場合まで多様な形態が存在している。本論文では深く追求していかないものの、自然界一般に相互扶助は行われており、繁栄している生物種は海洋生物から哺乳類まで、競争よりも助け合いを行っているのである。そしてこの相互扶助の形態があったからこそ人類は現在繁栄を極めている [2, p.30]。

相互扶助の形態は世界に広くその具体例が存在していた。例えば、ヨーロッパに代表されるギルドといった自分たちの職を守るための組織、中東に存在するザカートやサダカといったイスラム教の教えから来る相互扶助行為、また中国での義荘や韓国のドゥレやブマシ、日本の結や講といった共同体内での助け合いを行う組織、そしてさらにはインカ帝国において存在したアイリュと呼ばれる政治的統治機構にまで発展した組織など様々な地域で相互扶助は行われてきたのである [13]。これらは自分たちの生活を守るため、子孫に対して自分たちの生活を繋いで行くために発展したものである。

互いに連絡を取り合う手段はなかったはずの中世より以前に、日本からアメリカ大陸に至るまで存在していた相互扶助組織の存在は、人間が過酷な自然環境や外敵に対して対抗するために生み出された効率的な社会形態なのである。そのためどこかが発祥で世界中に広がったというよりはむしろ、自然発生的にこの相互扶助という形態に行きついたという方が正しいと考えられる。

すなわち、人類に存在したものは闘争の歴史ではなく相互扶助の歴史であり、その相互扶助の根源にあるものが個人間の信頼関係である。最初は家族の中での信頼関係に基づいて互酬的なやり取りを行っていた。それが時間を経るにつれて氏族の中での結束として発展するようになった。その後、さらに氏族から広がりゲマインシャフト²と呼ばれるレベルでも共同体が発生していった。

このようにして形成された自然の産物の結晶がヨーロッパの都市であった [5]。

² テンニースの提唱した概念。利害関係ではなく道徳的な側面で繋がった社会 [9, pp.193-196]。

しかるに、ヨーロッパの全都市を総体的に一瞥して見ると、そのいずれも他とは異なった状態の下に独立して発達したものであるのにもかかわらず、地方的や国民的の美異がなくなって、いずれの都市の間にも不思議なほどの類似があるのには驚かされる。[5, p.204]

各都市間で交易などがあるとは言え、できた時代も違えば風土も異なる。しかしながら、外来の人々を嫌い内部の人間の間で強い結束力を持つ性質があり、それを守るために都市内部の人間はギルドを作り、自治や裁判といった権利を獲得し、都市の運営を行っていた。ギルドでは内部での競争は厳しく制限された。新しく店を構えることはほぼできず、親方の跡を継ぐ形でしか店を持てなかった。自分たちの職と生活を守ることが最優先だったのである。その結果、競争の中で発露するイノベーションは確かに起きにくい状況にあった反面、技術や伝統の継承といった側面では非常に良い環境であった。

歴史的な区分の中で、中世はその歴史的記述の少なさやローマ時代に比べて、経済や文化的な低迷が見られたために、暗黒時代と呼ばれることがある [2, p.183]。しかしながら、ヨーロッパにおける中世では都市国家内で、停滞というよりも未来へ繋ぐということに重点を置かれていただけであり、人材の循環を重視して行っていたのである。経済的に発展していなかったために暗黒時代と呼称するのは、現代の市場経済を至上とする価値観から来るものでしかない。

2.2 相互扶助社会の衰退

一方、15世紀を境にして、このような相互扶助社会にも陰りが生まれる。大航海時代、そしてそれに続く植民地主義の登場が、世界各地に存在していた相互扶助社会に対して悪影響を及ぼしたのである。その後、産業革命で相互扶助社会は決定的なダメージを受けた [10, pp.43-44]。

15世紀半ばから始まった植民地政策は、アフリカやアジア、アメリカ大陸に存在していた伝統的な相互扶助社会を徹底的に破壊した。植民地となった国は分割統治され、被支配層同士が争い各地で形成されていた組織は解体されていき、あらゆる資源が宗主国に流れていった。このようにして始まった相互扶助社会の破壊は宗主国側であるイギリス本国を始めとしたヨーロッパ諸国の中でも発生した [2]。

農村の土地は依然として掠奪され、農民は依然としてその土地から逐い出された。そして、イギリスでもまた他の諸国でも、村落共同体のいっさいの遺物を組織的に破壊する方法が始まったのは、ことに十八世紀の半ば過ぎからであった。[2, pp.244-245]

産業革命を機に、植民地帝国の本国内部においてそれまで村落共同体が有していた共有地を囲い込み、私人のものとしていったのである。イギリスはもちろん、フランス、ドイツ、オーストリア、ベルギーなどヨーロッパ中で時に法律を用いて、時に武力を用いて村落共同体の解体が行われていった。政府は相互扶助の源泉ともいえる村所有の財産の分割を行っていったのである [2, p.242]。共有地は村落の内部の人間との間の道徳的な価値観によって運営されていた。すなわち、村落の共有財産として土地を運営してきた社会においては、私有財産権が存在しなかったにも拘らず共有地の悲劇が起きなかった。互いが互いに信頼しあい、自己の利益を優先としないことが共有地において最も重要なことであり、またそのことを学ぶ場としての役割を共有地は担っていた。しかしながら、このように相互扶助を養う上で重要な役割を果たしていた共有地を国家は時に法律を、時に武力を用いて分割していった。村民間で土地が分割された土地もあるものの、大部分は領主や資本家によって土地が買い取られていった。その結果、村落側にも相互扶助といった営みは失われ、官吏として村民から税金の集金を行い国家に収める役割に成り下がった [2, p.242]。

一方、土地を失った農民は都市に流れた。新たに誕生した労働者階級は重労働と貧困、さらに健康問題に常に脅かされていた。自分たちの日々の暮らしに精一杯であり、他人の事を考える余裕が失われていったのである。さらに、労働者は普段は住居に住み、職場に出社して働くようになった [10, pp.43-44]。職と住の分離が発生したのである。このことは家族とコミュニティの持続に更なる打撃を与えた。これまでは住居と働く場所が繋がっており、家族の交流の時間と働く時間の境界が曖昧であった。そのため、家族との関係を密にしながらか自分たちの生活を守ることができ、また関係が親密になることで社会保障が各家族の中に埋め込まれていたのである。また、近隣住民と協力することが必須であった。協力しなければ厳しい自然環境に対して対抗することができなかつたのである。しかしながら、この職と住の分離により、家族と離れたところで過ごす時間は増え、近隣住民と協力しなくても働くことが可能になり、個人の独立化が進んだ。このことが家族とコミュニティを弱めていった。

さて、かくのごとく国家があらゆる社会的機能を吸収してしまったことは、必然に、放縦なそして偏狭な個人主義の発達を助けた。人民は国家に対する義務の数が増して行くに従って、明らかに人民同士の間での義務を免れた。 [2, pp.239]

自分たちの手の届く範囲の中で生活ができていた時は、何か問題が起こった際に自分たちや近隣住民と協力して身の回りの問題に対処してきた。その後、産業革命を経て、生活を行うために必要な範囲が広がり、さらに個人の独立化と家族や地域コミュニティの弱体化が起こったことにより、自分たちの手の届く範囲で発生する問題が相対的に少なくなった。問題の複雑化が起こったのである。増大した国家は複雑化した問題に対処する役割も担った [2, p.239]。しかしながら、このことがまたコミュニティの弱体化に拍車をかけた。家族やコミュニティが担っていた問題解決を国が担うようになったため、人々はよりコミュニティに属する必要がなくなり、個人で生活することが可能になった。生活の中で問題が発生した場合であっても行政が解決するようになった。何かしらの問題が発生した際には国家という他者に問題解決を任せた。その結果、自分たちに関係する物事であっても、それは行政が解決すべきことであり、自分たちが何かすることではないと考えるようになった [5, pp.53-55]。コミュニティに備わっていた問題解決能力の弱体化が起こったのである。言い換えると、相互扶助の関係の下負っていた様々な義務から解放されたことにより、個人主義は進み、相互扶助の観念は薄まっていった。その結果、他人との間に差が生まれ、それが常識となった。他人よりも良い生活を求め競争は激化し、全体の幸福よりも個人の幸福が優先されるようになったのである。

2.3 新自由主義の台頭

さらに20世紀後半からは、サッチャー、レーガンそして中曽根といった国のトップたちが停滞した市場経済に燃料をくべるために新自由主義を導入した [3, p.23]。小さな政府を標榜とし、規制緩和や競争による経済の発展を期待したのであるが、この経済思想により、富が一部に偏在し、貯まり続けることを意味する”The rich get richer”及び、小さな政府化に伴い、公共サービスや財の再分配機能の低下によって、貧困が加速することを意味する”The poor get poorer”は確固たるものとして現代に現れた [14, p.123]。

新自由主義が広がった理由は様々である。井手（2020）は世界中に広がった要因として、冷戦の収束により政府の介入に対して批判的な意見が強まったこと、新自由主義を政策として掲げたアメリカやイギリスの経済が好転したこと、そしてアメリカがIMFや世界銀行とともに世界各国の債務問題の立て直しに新自由主義的な政策を行うように指導したことの三点を挙げている [3, pp.27-28]。これらの要因により、世界中に一気に広がっていった新自由主義は格差の拡大を招く結果となった。

国家は小さな政府を目指す新自由主義により、民間企業が提供することが困難なサービスを提供しなくなっていった。電気や水道を始めとするライフラインや公共交通機関といったサービスを民営化していき、さらに規制緩和によって民間企業が市民のライフラインを担うようになった。その結果、市民の生活を維持するコストは上昇した。また、経済活性化の名目で行われる減税は国家の所得の再分配能力を低下させ、格差を拡大させた。これらのことを行うことで、GDPを経済の指標とする国の経済は良い方向に傾いたように見えた。株価は上昇し、経済が好調になったと信じた国々はIMFや世界銀行の指導も相まって新自由主義を導入していった [3, p.27]。

目先の利益を追って新自由主義を導入していった結果、その弊害に蓋をしたのである。株価の上昇は実際の労働者に対して利益を落とさず、経営層や株主に対して利益を落としていった。さらに経済の指標とされているGDPに関しても、市場で財やサービスがどれだけ動いたかだけを表す指標であったものが、国の成績表のような扱いを受けるようになった。このため、人や環境に対して悪影響を与えた結果としての財の移動であっても、GDPは増加する。一方で、ボランティアのような善意で行われる行動はGDPに算入されない無価値なものとなり下がる[15, p.31]。

それでも、GDPの上昇が自分たちの金銭的豊かさを表す象徴であり、幸せになるために必要な条件だと人々は思い込み、経済成長を目指すために個々人は他者との競争を行う。その根底にあるものは他人に対する嫉妬心や不安である。つまり、ここで行われている競争とは、自分と他者との間で切磋琢磨し、より高い目標に向かっていくための競争ではない。もっと後ろ暗い、他人を蹴落とし、自分が蹴落とされる側にならないために行われる競争である [9, pp.36-38]。

この競争を基に、成長を促す施策として選択と集中が存在する。1980年代にゼネラル・エレクトリックのCEOとなったジャック・ウェルチは多角化していた事業のうち、市場で優位な事業以外から撤退することを決めた。多様な事業から生まれる共創ではなく、資本の集中投下による成長を選んだのである。当然撤退した事業では人員整理が行われて、残った事業の中でも過酷な出世レースが行われた。

この選択と集中は、単なる経営戦略という枠組みを超えて、国家の政策にまで導入されるようになった [9, p.59]。

「選択」とは、誰かが人々や地域を「選択されるもの」と「選択されないもの」に振り分けることである。ここで何が起きるかといえば、人は「選択されないこと」（=排除）を恐れ、選択する者（=権力者）の意向に従い、その決定に強く依存するようにな

るということだ [9, pp. 199-200]。

人々は自分が選択されないようになることを恐れ、選択する者の周辺に集まり多数派を形成する。これにより、自分たちは選択する側の人間だと思い、「選択されないもの」の人間や地域の排除を加速させていく [9, pp.60-62]。しかしながら、形成された多数派自体には決定力はなく、いつでも「選択されないもの」になる可能性を孕んでいる。多数派の中の一部の選択する者だけに権力が集中し、残り的人たちはそれに迎合するだけの存在となり果てる。選択と集中は社会の分断だけでなく、人々の主体性すら失わせてきたのである。

2.4 2章まとめ

本章では、相互扶助の社会の普遍性とその解体について説明した。かつては世界中で見られた相互扶助組織は、貨幣による財・サービスの交換を軸とした資本主義の進展とともに弱体化していった。その過程で、国家はコミュニティの担っていた社会的機能を吸収し、コミュニティに属さなくても、自立した個人として生きていける人々が現れた。一方で、個人は他者と共依存し、信頼関係を養わなくても生きていくことが可能になった。さらに新自由主義が台頭し、他者との生存競争がより強まった。人々は競争にいつ負けるかわからない不安から、自分が排除ないように意思決定が可能な一部の権力者に迎合し、大多数の人間から主体性が失われていった。こうして”The rich get richer”による富や資源、及び権力の一極集中は確固たるものとなった。

第3章 社会的連帯経済

2008年のリーマンショック、また2019年の末から始まったコロナショックで、新自由主義の中では全体が幸せになることができないと考える人々が現れた [15, p.43]。その潮流は大きなうねりとなって、現在世界中で社会的連帯経済（以下、SSEと表記する。）という資本主義でも共産主義でもない形で現れた。SSEに関して、非資本主義的な組織を中心とする社会的経済と新自由主義に反対する形で活動していた連帯経済の二つが合流して、フランスで法律として制定され生まれたものであると廣田は定義している [4, pp.10-11]。

この流れはフランスに留まることのないように、大陸間で協力を行う組織であるRIPESS³を設立し、欧州や中南米、そしてASEANや韓国など全世界に波及している [16]。このSSEには、国際連合も着目しており、2014年にUNTFSSSEとしてSSEの推進を行う機関が設置された⁴。さらに、このSSEのアクターの一つである協同組合は近年、ユネスコの無形文化遺産に「協同組合の思想と実践」として認定され、評価されている。また日本においても2022年10月1日よりこの流れを汲む労働者協同組合法が施行されている [17]。

そこで本章ではSSEの成り立ちから現在までの日本及び世界の潮流について論じていく。

3.1 社会的連帯経済の勃興

SSEに分類される活動として、社会的経済の代表的なアクターである協同組合と連帯経済の主要な活動であるコミュニティ経済 [4]が存在している。この二点に関して次節以降で検討する。

ところで、欧州や中南米でSSEが盛り上がっていた理由は二点存在する。一つは宗教的な観念から来るもの、そしてもう一つはグローバル資本主義に対抗するという目的から来るものの二点である [18]。

前者に関しては、キリスト教の隣人愛を起源としている。これについて幡谷は、すべての人間は神の前に皆平等という解釈の下、「連帯」を合言葉に日常生活や地域社会で発生する諸問題を解決する手段として発展したと特徴づけている [18, pp.29-30]。さらに、ここから解釈できることは、SSEは経済という名前がついているものの、市場経済的なものだけに限定している訳ではなく、日々の暮らしや隣人との社会的関係まで含めていと考えられる。

また後者に関しては、被搾取からの脱却という文脈が存在している。中南米においては、植民地の歴史やモノカルチャー経済の名残などから来る商品作物偏重の歴史がある一方、欧州など発展している国々でも、国際市場の競争の中で労働者や農業従事者に対する搾取の流れが存在した [18, pp.10]。

国連がSSEに対して期待を寄せている理由は、リーマンショック時に世界中の経済が麻痺し、流通が滞っていたことに対して、それ以前からSSEとして活動していた地域はリーマンショックの影響を受けなかったどころか、それまで以上のパフォーマンスを発揮したことにより、この期待はコロナ下においてより現実のものとなった [15]。

… (前略) …見過ごされがちな人々がより暮らし向きのいい家庭と交流して関係を築く場を提供し、一種の社会保障ネットワークを構築している。これらの組織はこうした取り組みに食糧や資金を提供する余裕のある人々を信頼することを通じて、近隣社会の共同体意識を強めている [15, p.43]。

³ 社会連帯経済推進のための大陸間ネットワーク。

⁴ UNTFSSEについて。 <https://unsse.org/about/> 2022/12/31確認済

コロナ下のパンデミックでは、リーマンショック以上に市場経済を基礎として生活をしている人々に打撃を与えた。食糧やエネルギーの一切を他国に頼りに生きていた人々は、世界の物流が止まったことにより、日々暮らしていただけてもパンデミック以前よりも高いコストを支払わなければならないようになった。これは自分たちの手の届かないところに自分たちの生活を委ねたためである。しかしながら、普段から交流が活発で互いの信頼関係が養われていた地域では、そのダメージが小さかった。金銭の取引とはかけ離れたところで、地元の資源を融通し合い、助け合おうという意識が存在したのである [15, p.42]。

一方、類似する概念に、持続可能な開発目標（以下、SDGsと表記する。）が存在する。SDGsの実施にあたり、多くのSSEに関連する団体は自分たちと親和性があるとして協調の姿勢を取っている⁵。SDGsの各項目とSSEには親和性がある。社会的公平を求め、生態系の保全やウェルビーイングの追求といった点で同じ方向性を向いているのである。一方で、最終のゴール地点となると、SDGsは持続的に開発、すなわち経済成長を目指すという点でSSEと異なる性質を持つ。

経済成長は、人と人、国家と国家、そして人間と自然環境とのあいだで、労働や資源の不等価交換を是とするヒエラルキー型の社会文化システムがあってこそ、成り立ってきたのである。 [10, pp.67]

SDGsの策定の際には当然国家の意思も介在している。その中には新自由主義を標榜とする国家も存在している。つまりSDGsとは、SSEと新自由主義の間の妥協の中で生まれた目標といえる。そのため、そのゴール地点の中には開発や発展といった文言が入る。開発や発展を伴う経済成長はどちらかに損を押し付け、どちらかが利を得る。人であればそれは労働問題という形で顕在化し、国家間であれば南北問題を始めとする偏った貿易問題になる。また、人と自然の間では環境問題という形で現れるのである。SDGsの目標は、これまでの新自由主義経済で複利的に成長を求めてきたものを直線的な成長にスローダウンさせるだけで、根本的な問題の解決には至らない [10, pp.48-52]。問題の根底にある**自己の利益の最大化を目指し、誰かにそのしわ寄せをする、その果てに経済成長がある**。この経済成長を目標としているSDGsでは各種のゴールを目指すことは難しい。17のゴールを達成するためにはより利他的な、**信頼や互酬を中心としたお金を稼ぐことが主目的ではない社会になる必要がある**。そしてそのための取り組みがSSEなのである。

⁵ UNTFSSSEのポジションペーパーでは協調して2030アジェンダの達成を目指すとしている。 <https://unsse.org/2020/08/05/social-and-solidarity-economy-sse-and-the-sustainable-development-goals-sdgs/#> 2023.01.20確認済

3.2 協同組合

SSEは総じて、相互扶助の中で人々が苦楽の分かち合いを通じて、自分たちや自分たちの組織や住む地域、延いては国家全体の存続を行う活動である。個人間での活動が集合して組織や地域の活性化に繋がり、個々の組織や地域の集合体として国家が存在している。

この内の組織の部分を掘り下げるために、協同組合について本節以降で述べていく。協同組合は全世界で2億8千万人以上が組合員として参加しており、SSEの中でも大きな勢力を担っている。また協同組合の国際組織である国際協同組合同盟（以下ICAと表記する。）はUNTSSEに対しても参加しており、国際的なSSEの推進に対しても積極的に行動を行っている組織の1つである [16]。

3.2.1 協同組合の歴史

現在の近代的協同組合の形が作られたのは、イギリスの1844年に誕生したロッチデール先駆者協同組合だとされている [20]。この近代的の区分として、協同組合原則として7つの原則が存在しており、この原則を最初に打ち出したロッチデール先駆者協同組合以降が近代的協同組合として認識されている。この7つの原則は、ICAが1937年に協同組合の共通ルールとしてロッチデール先駆者協同組合の運営原則を基に作ったものであり、現在の世界中の協同組合の基本的な運営原則となっている [21]。

第一原則	自発的で開かれた組合員制
第二原則	組合員による民主主義
第三原則	組合員の経済的参加
第四原則	自治と自立
第五原則	教育、訓練、広報
第六原則	協同組合間協同
第七原則	コミュニティへの関与

図3 - 1 協同組合7原則

しかしながら、この1844年以前に、1832年には二宮尊徳が至誠・勤労・分度⁶・推譲⁷の実践である報徳思想を基礎とする五常講を設立している。また、1839年には日本で最初の農業協同組合である先祖株組合が設立されている。

しかしながら、大田原（2007）では協同組合について、封建社会の解体とともに村落共同体が解体され、その後の資本主義社会の中でバラバラになった個人が再び結合することを近代的協同組合の条件と定義している [22]。

大原幽学や二宮尊徳の生み出した協同組合は、村落共同体の中でもともと相互扶助的な関係の上に構築された協同組合であり、協同組合原則のような個人となった人々が再結合するために必要な思想を必要としていない。そのため、江戸末期に生まれたこれらの協同組合は、近代的協同組合ではないという議論が存在しているものの、日本において協同組合が全くの舶来の概念ではない。

同じ封建社会の中で、村落共同体を基礎とする大原幽学の先祖株組合と二宮尊徳の報徳思想は、相互扶助という点で同様の思想が通底している。大原幽学は現在の千葉県旭市で、二宮尊徳は現在の神奈川県小田原市を中心に活動した。同時期であるとはいえ、藩を跨ぐために通行手形が必要だった時代に、相互扶助を根底に置いた協同組合が生まれたのである。先祖株組合は歴史の中に消えていった一方で、報徳思想は現在も静岡県掛川市を

⁶ 節度を持って生活をし、収入の一定の範囲で生活を送ること [23]。

⁷ 分度の結果の余剰分を危機の対応や子孫のため、また他人や社会のために蓄え譲ること [23]。

中心に大日本報徳社⁸として形を残している。この違いは大原幽学の活動が藩主に対して許可を得ずに行われ、最終的に幕府から裁かれたためである。一方で、二宮尊徳は藩主から財政立て直しを要請され、小田原藩から東北にかけて活動し、その教えを弟子たちが書物として残していたことに起因する。そしてその後、二宮尊徳の弟子は明治時代に北海道の開拓に参加していき、その思想を後世に伝えるうえで重要な役割を果たした [24, pp.2-28]。

その後日本では、明治期にドイツの協同組合を参考にして信用組合法案が提出された。二宮尊徳の報徳思想を基礎とする協同組合は政府の中で評価はされたが、近代的ではないと判断されたのである [24, pp.31-33]。この時ドイツにはライファイゼン系の信用組合とシュルツェ系の信用組合が存在していた。両者の特性について、日本農業新聞の記者であった関博至は、「一言で言えば、ライファイゼン系は「徳」をもって、シュルツェ系は「利」をもってするところに、大きな差があるのだという。」 [24, p.33]と述べている。農村部の村落共同体を基盤に持つライファイゼン系、と都市部の商工会を基盤に持つシュルツェ系では、利益によって左右される後者よりも徳といった信頼関係によって左右される前者の方が日本人に合っていると判断されたのである [24, pp.31-32]。この信用組合法は審議未了で廃案となったものの、その後、産業組合法として施行された。

産業組合法が制定され、協同組合原則に則った活動が始まった。しかしながら、それもつかの間、日本が戦時体制に移行し始めた段階で、協同組合は政府の窓口的な組織に再編されるか、共産主義勢力の手先として弾圧されていった。

この過程で徳を意識して作られ、各人の相互扶助を基本の精神としていたはずの日本の協同組合は解体されていった。

一九四二（昭和一七年）年二月、政府は従来の食糧統制の法令を整備強化した食糧管理法を制定し、配給の統制を一元化した。この法律では産業組合の一元集荷の原則を徹底し、食糧営団が新設され、配給、貯蔵を担わせた。政府は農業団体のさらなる統合を求めていた [24, p.70]。

各地において、各職業で分散的に作られていた協同組合は特にその性質上、農村部で営農する人々の間で農業協同組合として多く組織されていた。政府は戦時体制への移行に伴い、食糧供給のラインを中央集権的な体制に変化させた [24, p.70]。一つの場所に全てが集中する体制の結果、利権は巨大なものとなった。日本の協同組合の性質が助け合いから利権へと動いたのもこの時である。この流れは戦後も続いた。戦後に組織された農業協同組合などは、戦中に統合された団体のメンバーがそのままスライドして作ったためである。当然、戦後農業協同組合の設立の自由化で様々な組合が生まれたものの、その多くは資金難で解散するか合併していき、現在の農業協同組合になった。

ところで、中央集権的な組織として改変されていった協同組合ではあるものの、戦後の協同組合には助け合いの方向へ揺り戻しが存在しており、GHQの介入がそれを後押しした [24, p.84]。GHQは農業協同組合法制定の際に協同組合原則を盛り込み、自立した農民同士の相互で協力を行い、地域住民に対してもその影響を波及させていく現在の形態になった。特にこの協同組合の影響を地域全体に及ぼすことに関しては、協同組合原則の第七原則でも言及されているものの、実行ができていない組合は少ない。しかしながら農業協同組合は準会員という制度を設けてこの取り組みを行っている。本来協同組合は組合員間の助け合いを基礎とする団体である。このため、組合員以外はそのサービスを受けることができない場合が多い。これによりコミュニティへの関与という原則は組合員の活動を通して行われることが多い。だが、この準会員制度は農地を持っていない人間であっても農業協同組合のサービスを受益することを可能にしている。信用金庫の機能や生命や自動車を始めとする共済事業がそれにあたる [26, p.85-86]。このような協同組合員だけではなく地域全

⁸ 報徳思想の実践と普及に努める公益社団法人 [23]

体の活性化を担っているものが現在の日本の農業協同組合であり、世界でも最大級の協同組合なのである。

一方で現在、日本では農業協同組合以外にも様々な協同組合が組織されている。その中でも労働者協同組合法の施行に伴い、現在盛んに生まれているワーカーズ・コープとワーカーズ・コレクティブ[17][27]について次節で述べる。

3.2.2 労働者協同組合

労働者協同組合は、労働者自身が出資して所有、経営、そして労働を行う協同組合である。ワーカーズ・コープとワーカーズ・コレクティブはそれぞれその成り立ちが異なり、ワーカーズ・コープは20世紀後半に失業をした男性たちが、自分で事業を作ることで失業からの脱却を目指したところを端緒とする。一方でワーカーズ・コレクティブは自分たちの生活を守るために主婦たちが中心となって始めたものである。成り立ちは異なるものの、現在ではどちらも失業をなくすことや身の回りの生活を守ること、そして地域の発展を目指して活動しており、協力して労働者協同組合の施行に尽力した。

この2つの種類の協同組合は同じ問題を抱えていた。日本では協同組合について農業協同組合法や水産協同組合法、中小企業等協同組合法といった形で業種毎に個別で制定されていた。これにより、労働者協同組合として活動してきた両者はNPOや任意団体といった形で活動する以外に選択肢がなかった。NPOの場合は設立までのハードルが高く、また所轄庁が認証権と監督権を有していた。このため、労働者協同組合と言いながらも自治が達成できていない状態であった。一方で任意団体として活動していた側では、法人格が存在しないために、契約において不利を背負うことが多かった。特に行政機関からの委託業務を受ける契約では法人格がないことを理由に契約自体を結べないケースが存在しており、活動の幅を狭める要因となっていた。労働者協同組合法では設立に必要な最低人数が3人となり、また出資による経営の安定化が可能となった。さらに、準則主義⁹を取り、要件さえ満たせば設立が可能となっている。

労働者協同組合はその目的から食や福祉事業などエッセンシャルワークを中心に活動を行っているが他分野への事業拡大も行っている。しかしながら、事業拡大など経営に影響を及ぼす決定を下す時、他の組織とは異なる手法を取る。労働者協同組合は参加している労働者が出資して運営しているため、全員に議決権が存在している。そしてこれは出資した額によらず、一人一票であり、さらに一人でも反対した場合、その決定は行わない組合が多い。これは合議制による民主的な統治を実践しているためであり、各人が主体的に事業に参加することを目的としている。少人数で多数決を取って実践した場合、素早く判断することが可能になる反面、自分の意見が反映されず、不承不承行うことになる。そうなれば次第に経営に参加しなくなり、受け身的に事業に従事するようになる。こうなってしまうのは、資本主義とは異なる道を模索した結果生まれた協同組合であるにも関わらず、株式会社と同じ状態に陥ってしまう。これを防ぎ、自分たちの自尊心を醸成するためにも、各人が経営会議に参加し、意見を出し、全員が当事者として従事することで初めて労働者協同組合は機能するのである。

労働者の主体性や自尊心を向上させ、地域コミュニティの活性化に関与することを期待されている労働者協同組合ではあるが、日本ではできたばかりの法律である。現在はNPOや任意団体が労働者協同組合として組織変更を行っている過渡期であり、その実践の事例の積み上げは少ないという欠点が挙げられる。

⁹ 法律の要件を満たした場合、許可や認可を必要とせずに法人格を得ることができる法人の取得方法の一つ。

3.3 各国における協同組合の取り組み

これまでの章にて、日本で如何に協同組合の潮流が存在していたか、及び、現在の世界の流れを汲み新しい法整備が行われて、活動が始まったかについて述べてきた。しかしながら、世界の中で見ると日本政府は積極的にこの活動を推進してはいない。このことは早い段階で協同組合の精神を持つ大原幽学や二宮尊徳の活動があったにも関わらず、ユネスコ無形文化財の申請を行った国がドイツであった事からも汲み取ることができる。

法律の整備を始めとして、日本で協同組合活動が盛り上がりつつあるとしている[17, pp.104-110]今、先進的に現在活動を行っている世界の組織を参考にすることで、よりこの相互扶助や地域活性化の精神を根底に持つ協同組合の活動が発展すると考えられるため、本節以降では現在の日本の道標となるであろう世界各地の協同組合で積み上げられてきた事例について述べていく。

3.3.1 ドイツ

ドイツは、ユネスコ無形文化遺産に「協同組合の思想と実践」を申請し、登録まで活動した国である。無形文化遺産の保護に関する条約（平成18年条約第3号及び外務省告示第233号）第二条一節によると、無形文化遺産は「…（前略）…世代から世代へと伝承され社会及び集団が自己の環境、自然との相互作用及び歴史に対応して絶えず再現し、かつ、当該社会及び集団に同一性及び継続性の認識を与えること…（後略）…」と定義されている¹⁰。つまり協同組合は、伝統として昔から続いており、現在も社会の中で継続して実施されている文化であることがユネスコも認めているのである。

特にドイツは、日本の産業組合法の立法の際に参考にしたライファイゼン系の信用組合を端緒として、各地域で協同組合やそれに類するものの活動が根付いている [28, pp.24-25]。また、明治以降の近代日本がドイツを手本として国家運営を行ってきたことを考えれば、日本との類似点も多く存在すると推察され、これからの活動の参考にできる点も多くあると考えられる。

ドイツ国内には、ライファイゼン系やシュルツェ系の信用組合が大きな規模で活動しているが、ここで取り上げるものはフェライン¹¹と呼ばれる組織である。フェラインはドイツにおいて身近な存在である。有名なフェラインとしてはフースバルフェラインが存在している。フースバルとはサッカーを意味しており、ヨーロッパ5大リーグの一つであるブンデスリーガに参加しているチームはほぼ全てフェラインで構成されているほどである。このフェラインはスポーツだけでなく、祭りの運営を行うフェラインや消防団を行うフェライン、さらには移民や難民の支援を行うフェラインなど多様な団体が存在している [28, pp36-38]。

その中でも、バイエルン州エアランゲンのビール関連のフェラインを取り上げる。かつてビール純粋令が発布されたこの地では、ビールを地元のあらゆる資源と結び付けて地域ブランディングを行っている。フェラインは運営を行い、地元企業に出資を募る。地元企業は、従業員の住む地域を活性化させることが福利厚生に繋がるという考えの下、地域の環境整備の一環で積極的に出資を行う。またビール造りに必要な麦芽やホップについて造詣を深めるために、大学の植物園に協力を求める。さらにビールを作るための醸造所の見学はもちろん、ビール製造に必要な水を守るために水質保全の仕事も行っている地元イン

¹⁰ 無形文化遺産保護に関する条約 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty159_5.html 2023.01.15確認済

¹¹ ギルドや兄弟団などの組織であり、現在では協会、同好会、NPOを意味するドイツ語[28, p.51]

フラ企業にも協力を求める [28, p.86]。これらの結果として、このフェラインは地元の祭りを完成させる。このことができる理由は、産学民連携という考え当然あるものの、様々な職場に横断的に地ビールを趣味とする人が存在している。幅広い職種の人がしがらみもなく自由に参加できるという点がこの取り組みを支えている。

フェラインの特徴は、趣味縁で繋がった人たちの組織という点である [28, pp52-53]。人間社会を支えてきた相互扶助組織は、血縁や地縁、職縁によって繋がった組織がほとんどであった。これらの縁でできた組織は強制参加、脱退不可という制約が暗黙的に存在していた。一方で、趣味縁的に作られたフェラインでは自由参加自由脱退が基本である。そのため、参加者は郷土愛や自身の興味関心を基に参加しており、モチベーションが高い。また、趣味は一人一つしかないものではない。一人の人間が複数のフェラインに参加し活動することも可能である。フェラインは協同組合のように、自分たちの生活を守るという点を主目的としていないため、専業で行わなければフェラインや自分たちの生活が立ち行かなくなるといことがない。さらに一人で複数の団体の活動を行うことができるという特性上、自分たちの守りたい郷土や伝統といった側面に対して効果的に作用する。

3.3.2 スペイン

スペインは世界でも有数の協同組合である、モンドラゴン協同組合企業を有する国家である。スペインのSSEの根底には歴史が存在している。もともと、カステーリヤ王国、アラゴン王国そして併合されたナバラ王国の集合体[29, p.40]であったスペインは文化や言語が多様であった。しかしながら、1936年から始まるスペイン内戦やその後起こったフランコ独裁などを経て中央集権化が進んだ。その結果、スペイン内戦での共和派の残党の影響力が強かったフランス国境付近やそもそも言語も王国も異なるナバラ王国を起源とするバスク地方などが中央集権に対して反発していた。自分たちの歴史や伝統といったアイデンティティを守るために、スペインという画一的なナショナリズムに対する対抗として、異なる歴史、異なる言語を持つバスク地方やカタルーニャ地方、イスラム教系のナスル王朝が300年弱統治していた歴史を持つアンダルシア地方を中心として、SSEと名付けられるよりも前から協同組合の活発な活動が行われていた [30]。

バスク地方を中心として活動するモンドラゴン協同組合企業は、世界でも最大級の協同組合の一つである。スペインのGDPの1%を生み出しており、8万人以上の雇用を生み出している。キリスト教カトリック教会の神父が、スペイン内戦の傷跡の残るバスク地方で労働者の相互扶助を中心とする事業を行うことで、その事業で得られた富が労働者を養い、コミュニティを活性化させるという考えの下、生み出されたものである。その後、工場から派生しスペイン最大の流通グループであるエロスキ生活協同組合やモンドラゴン大学、労働人民金庫など多岐に渡って展開した。バスク地方ではこの結果、技能を持つ人材の育成からその生活まで広くカバーされている [30]。

独立の気運が強いカタルーニャ地方においても協同組合の活動は活発である。スペイン内戦では最後まで共和スペインとして抵抗していた。そのため、カタルーニャに産業を集積させ抵抗しており、敗戦とともに経営者を失った農場や工場が多く存在した。しかしながら、所有者の失った農場や工場を労働者たちは自主運営を行い始めた。フランコ独裁下では協同組合は基本的に禁止されていたため、そのような形態はとっていなかったものの、現代スペインにおける労働者持株会社¹²に該当する組織であった [29, pp.40-41]。

カタルーニャ地方やバスク地方の協同組合共通する事柄として教育に力を入れている点

¹² スペインにおいて1986年制定の労働者株式会社法を根拠として設立される会社。社会的経済の一員として認識されている [4, pp.74-76]。

が挙げられる。民衆学校を始めとする学校運営や教科書や学用品を取り扱う協同組合が存在するのである。これらは自分たちの土地の言語を守るという動きからきていると考えられる。どちらの言語もフランコ独裁の際に弾圧されていた言語であった。カタルーニャ語は音楽や祭りなど、カタルーニャのアイデンティティとともに厳しく弾圧された。バスク語は孤立した言語¹³であり、そのルーツが不明である。自分たちの歴史を自分たちの言語で後世に伝えるためにも、教育という分野にスペインの協同組合は力を入れているという特徴が挙げられる。

スペインの協同組合の特徴は土地の歴史や言語といった自分たちのアイデンティティにその源流が存在しているところである。中世時代に侵略やレコンキスタを行われた土地、また王家が結婚したことにより統合された土地では中央政府に対する反発心が現在でも存在している。それらの地域はスペイン内戦時、共和スペインとして戦い敗北した。底つき経験がこれらの地域には共通している。

3.3.3 ニュージーランド

ニュージーランドは食糧生産国として有名な国である。イギリスの酪農を中心として、畜産や果実、そして穀物など幅広く生産しており、その多くは国内の需要をはるかに超える量を生産している。元々イギリスの植民地であり、第二次世界大戦後にイギリスの食糧供給地として生産が拡大した。しかしながら、イギリスが欧州経済共同体に参加したことによりイギリスに無関税で欧州の農産物が流入し、競争が激化した。また同時期にニュージーランドでも新自由主義の経済政策が始まり、それまで国からの支援があった農業は事業仕分けの対象となっていった [31, p.135]。

ニュージーランドにおける代表的な協同組合として、フォンテラの存在が挙げられる [16, p.97]。この協同組合はニュージーランドの畜産業者がすべて加入する協同組合である。畜産業に携わるにはこの協同組合と必ず関わることになる独占的な協同組合である。ニュージーランドに存在した酪農系の協同組合が合併を繰り返してフォンテラとして2001年に設立したが、この合併による独占は値段を釣り上げて自分たちの利益を最大限高めるために行われたわけではない。過酷な国際競争の中で、国内で競争しては全ての畜産農家が共倒れしてしまう。そうなっては、国内では他国の乳製品を購入しなければならなくなり、ニュージーランドから富が流出するようになる。また、価格競争などを経て残った畜産農家も安い値段で取引をしなければならなくなるか、雇われ農家として自分たちの家族や地域のためではなく、株主たちのために働くことになる。ニュージーランド国内で競争するよりも、国の中で協力して外部の脅威と戦うことを選んだのである。ニュージーランドのリンゴ農家や梨農家の協同組合は意見が割れ、分裂していき、国内でも競争が激化していった。その結果、リンゴ農家に関しては最盛期の4分の1程度までに減少した。輸出企業が農地を買い占め、多くの農業従事者は廃業するか、企業の下で雇用されるかを選んだのである [16, pp.114-115]。このことから、多くの農業従事者が互いに協力するか、互いに競争するか、どちらが全体の幸福を醸成するためにより良い結果をもたらすかは明白である。

また、ニュージーランドの協同組合の特徴的なシステムとして教育システムが存在している。農場の運営方法に関わる様々なことを学びながら農場に携わり、発表を行い、リーダーシップを鍛える。そして農場を引退する先輩の組合員から引き継ぎ、次世代の協同組合員として育て上げる。自分の土地を持って、経営を行いたいという願望を持っているが、取れた作物が安定的に生活を送れるだけの値段で売られるかという不安やそもそも

¹³ 他の言語との関連が立証されていない、独立語族。代表例はバスク語の他、アイヌ語など。 [27, p.36]。

経営がうまくいくかという不安など、様々な不安が存在している [16, p.108]。それらを取り除くための教育であり、協同組合方式である。

古来より、人々は自然環境から晒される生命に対する不安を取り除くために相互扶助組織を構築し、脅威から身を守った。また中世では外部の武装勢力や権力といった脅威から身を守るために都市を築き、内部で結束を強めた。現代では過酷な市場競争が人々の生活に対する脅威となっている。不安を煽り、鼻先に人参を吊るし、生活を保つためには競争しかないという視野を狭めさせる。これに対してニュージーランドの酪農業界の出した答えが協同組合であった。相互に協力し合い、後進に繋げていく。競争で不安を煽るのではなく、協同で不安を取り除くことを選択したのである。

3.4 SSEの精神の比較

最後に、近代的協同組合の根底を成す協同組合原則であるが、日本の戦前戦後の協同組合運動で活躍した賀川豊彦の提唱した協同組合中心7か条と類似する点が存在している。賀川豊彦はキリスト教の宣教師として、その友愛の教えから戦前に弱い立場であった消費者を助けるため、現在でも大規模な生活協同組合である神戸コープの前進組織の立ち上げに尽力した。また、当時都市部を重点的に発展させるために略取されていた農村部を助けるために地域に密着した信用組合の設立に尽力した人物である。

そして、さらに協同組合原則や協同組合中心思想に次ぐ3つ目として、フランスを中心に活動しているSSEの大陸間ネットワークであるRIPESSの基本理念である憲章[4]と上記の2つの思想を比較する。これは協同組合の精神だけを表しているものではないが、SSEとして内包しているため比較の対象とする。

協同組合原則	協同組合中心思想7か条	RIPESS憲章
自発的で開かれた組合員制		
組合員による民主主義	権力分散	民主主義、平等性・公平性そして万人向けの正義
組合員の経済的参加	資本共同利益共楽	
自治と自立	超政党	
教育、訓練、広報	教育中心	創造性
協同組合間協同		補完性原理
コミュニティへの関与		各国および諸国民・民族の尊重および結合
	人格経済	ヒューマニズム
	非搾取	包摂性・多様性

図3：七原則、賀川を中心思想、RIPESS憲章の比較
[4, pp.13-17]及び[26, p.116]を参考に筆者作成

どの原則においても、民主主義の徹底と教育に関しては共通している。ここで言う民主

主義とは、多数派が少数派の意見を無視することが可能な会議の多数決の民主主義ではない。長い年月がかかったとしても全員が納得できるまで話し合う、合議的な民主主義である。この民主主義は今日活動する団体の中で広く共有されており、1人でも反対する場合そのプロジェクトは進まないものである。多数決を取り、過半数が納得すればよいという考えは軋轢を生み、対立が起こる。また、主体性を失い、大勢にとりあえず迎合しておけばよいという考えが生まれかねない。自分たちで考え、自分たちで統治するという主体性を忘れた場合、新自由主義やさらには共産主義と同じ結末になるのである。

また、自発的で開かれた組合員制という精神が協同組合原則にのみ存在するのは賀川豊彦の思想には時代背景が要因として存在し、RIPESSは協同組合のみにフォーカスを当てていないことが要因であると考えられる。

3.5 地域コミュニティに根差す連帯経済

連帯経済に該当するものは、地域通貨、倫理銀行や時間銀行などが存在している [4]。これらはそれぞれの地域コミュニティを活性化させるものである。中南米で活発に行われているこれらの取り組みは、新自由主義はもとより、グローバル経済を拒否し、異なる路線での経済を模索した結果生まれてきたものである [18, p.10]。その中でもここで取り上げていくものは自分たちの地域の資源を自分たちが管理し、その上で活用していくことを念頭に置いて活動しているものを以下に示す。これは、土地の所有者は別の地域、別の国に住んでおり、その土地を開発して、そこで得た利益を持っていく。このとき開発に伴って発生する環境に負荷などの負債は全て実際にその土地、その国に住む人々が被ることになる。このような得た全て回収し、損を押し付けていくような掠奪に対して、カウンターカルチャー的に発展したものである。

まず、フェアトレードとCommunity Supported Agriculture（以下、CSAと表記する。）と呼ばれるものの2つである [4]。この二つを取り上げる理由はこの二つの活動に通底する価値観と日本に古くからある価値観に類似する点が存在するためである。

フェアトレードでは、先進国の消費者と発展途上国の生産者が継続的に適正価格で貿易を行う。フェアトレードには認証型と連帯型、そしてこの二つのどちらにも属さないその他の三種類が存在している [4, p.97]。

認証型フェアトレードは、国際フェアトレードラベル機構に代表されるフェアトレードの規格である。このタイプのフェアトレードは一定の基準を満たせばフェアトレードを実施しているということが出来る [4]。フェアトレードの国際的な認知を広げるという側面において認証型フェアトレードは一役買った。この一定の基準を満たすとフェアトレードラベルを付けることが許されるというシステムは、申請から維持するまでの資金的余裕や知識的な側面などから消費国側の企業では参入しやすく、生産側からはハードルが存在している。

一方で、連帯型フェアトレードでは、認証型フェアトレードに比べて基準が厳しい。国際フェアトレード認証機関に参加している企業が2552社¹⁴存在している一方で、連帯型フェアトレードの代表的機関である世界フェアトレード機構には355社¹⁵となっている。この連帯型フェアトレードは社会的正義を求める傾向があり、社会運動を行う団体が経済的側面で社会的公平を達成する手段として行われている、と廣田は特徴づけている [4, p.101]。

フェアトレードが盛んに行われている中南米では、エクアドルのサリナス教区を具体例

¹⁴国際フェアトレードジャパン「Fairtrade International年次レポート Annual Reports」 https://www.fairtrade-jp.org/material/file/AnnualReport_2020-2021_JP_20220404.pdf 2022.10.28確認済み

¹⁵WFTO <https://wfto.com/> 2022.10.28確認済み

として挙げていくことで、連帯経済の発展が如何に流出していた資源を地元に戻元させ、内部の信頼関係を醸成させたかを明らかにしていく。

サリナス教区はアンデス山脈の低地から高地にまたがる形で存在しており、多様な生態が生息している。この特性により、様々なものが飼育栽培されている。塩鉱が存在しているため、植民地支配が終わった後であってもアシエンダとして大地主に支配され、塩を過酷な条件で採掘していた過去を持つ。さらに、サリナス教区に至るまでの道のりは困難であり、対外的に孤立していた。さらに、高地は海拔4,200m、低地は600mと行き来が困難だったため、教区内であっても人的な交流が少なく、先住民間での交流も少なかった一方で、外部からの断絶や内部での互酬と再分配は日常的に行われていた [18, p.144]。

最初の転機は、キリスト教の神父が赴任した際に地区内の共同体を組織し、事業体の連合を構築したときだった [18, pp.146-148]。キリスト教の友愛から来る連帯を基礎として、地域内の若者や女性を民族の垣根を超えて組織した。その後、農地改革を経てアシエンダが終わりエクアドル全体として土地を持つ農家が増加した。地区内ではこれらの農家がネットワークを作り協同組合化し始めていた。キリスト教的な社会主義の流れと先住民の伝統的な相互扶助の形態が同居した状態でサリナス教区では利益を個人で独占するよりも共同体全体で分配をする方が一般的な状態であった [18, p.149]。

このような倫理観で発達したサリナス教区ではあったが、国際市場にアクセスするだけのネットワークがなく、国内市場でも販路が少なかった。これを解消するためにサリナス・グループを作り教区内の共同体や事業体の連合として活動を開始した。この時期になると道の舗装もされ、内部での行き来も容易になり、各地に点在する農村を連結するようになった。100を超える小規模事業体の連合としてまとめて国際市場の販路を開拓した。この過程でフェアトレードを介して地域の活性化を図った。このフェアトレードで国際市場から得られた利潤を生産した人だけに分配したり、また利益を増やすために外に投資を行ったりするのではなく、サリナス教区の発展に再投資することを原則としている点 [18, p.160] が、サリナス教区がフェアトレードの精神を拡張して共同体の内部の関係醸成を特徴づけている。

通常、先進国との取引で搾取が行われている生産者に対して公正な値段で取引を行うことが目的のフェアトレードだが、ここでは得られた利益を教区内の若者が新しい事業を行うための資金として蓄えている。これまで塩鉱の利益は地主が持っていき、それを嫌った人間は出稼ぎに行くことで教区内での富も人的資源も全て外に流れ出ていた。これを内部に留め、さらに自分たちの未来のために若者たちに対する投資を続けている。このような互酬的な発展がサリナス教区では行われているのである。

CSAとは、先進国内でも盛んに行われている地域が農場を支援して、そのお礼として作物を貰うというシステムである [32]。フェアトレードの目的として、先進国と発展途上国間での植民地主義的な貿易関係の打破は目指されている。しかしながら、国内での農業を始めとする1次産業に対する職業階層の解消という社会的公平を目指す活動として見たとき、フェアトレードは射程の範囲外である。その点、CSAでは生産者と消費者の近接化による信頼関係の醸成、職業階層の解消などが達成できる。CSAを行うことで生産者側は災害や病害といった予想の困難な、甚大な被害を生み出すリスクから解消される。CSAでは出荷可能になった作物を配分するというシステムが取られる。そのため、上記のようなリスクが生じて、生産者の生活は一定程度保障され、生活を行う上での不安から解消される。一方で、消費者はただ受動的な存在としているわけではない。消費者は農業の生産の過程で発生する草刈りや出荷作業などの様々な作業を任意ではあるものの、手伝わなければならない [32, p.83]。

一見すると消費者は金銭での支払いに加え、労働まで行わなければならない。そしてその見返りとなる作物はどれだけ手に入るかが不明という消費者に対してメリットがないかのように思えるが、消費者と生産者は必然的に顔を突き合わせる関係となり、どの人が、

どのように作物を作ったか、といった自分自身が食べるものに対する安心感を向上させる[14]。また、生産者側は、誰が自分の作ったものを消費するかについて知ることができ、責任感とともに自分が他者から必要とされているということが、より身近に感じることができる。顔を合わせて一緒に作業をし、信頼関係を醸成させた生産者と消費者の関係は金銭を媒介とする単なる生産者と消費者の関係からは大きく離れた関係に変化するのと、この点がJA出荷などを含む、通常の販促ルートで見られる生産者と消費者の断裂と大きく異なる。

特に欧米で盛んに行われているCSAではあるが、その起源は日本に存在していた。米国でCSAの普及活動を行っているUrgenci¹⁶が2010年に行った神戸会議では、1975年に金子美登が *teikei movement* と呼ばれる農業を10世帯に対して始め、米や麦、野菜を金銭と労働の返礼として送ったことに対して言及されている¹⁷。

金子美登は埼玉県比企郡小川町で有機栽培を行い、作物を金銭と労働の返礼として送る「提携」と呼ばれる農業を始めた。さらにこの取り組みを集落全体に波及させ、もともとこの取り組みに懐疑的であった他の農家を巻き込み、村全体が有機農業、そして「提携」を行った [32, pp.160-164]。この流れは農家だけに留まらず、地元の醸造所や豆腐店も加わり、地域で古くから育てられてきた品種を有機農業で作り、酒や豆腐に加工していった。そしてそこから酒や豆腐を作るために重要な水資源の保全に対しても意識を向け、下里農地・水・環境保全向上対策委員会を設立し、最終的に2010年に農林水産省の主催する農林水産祭のむらづくり部門にて天皇杯を受賞するに至った¹⁸。

小川町の例ではCSAの波及的効果として、住民間及び生産者と消費者の信頼関係の醸成、お金以外の形での生産者の自尊心向上が見られた [32, pp.210-214]。ただの単調な労働の成果として市場に送り出す、市場原理に基づいた農業ではなく、自然との掛け合い、消費者との対話を経て、自分自身の行っている仕事に対して面白さと責任を汲み取る。工業化以後の社会に蔓延している職業階層の中で、決して高いとは言えない農業という職業において、この職業階層意識の打破は重要な問題である。CSAではこれを生産者と消費者の近接化によって解決した。自分が作った作物を喜んで食べる光景を間近で見たり、活動自体に賛同しファンともいえる存在に変化したりすることで、職業階層から来る自尊心の低下を防ぐ力が存在した。

3.6 3章まとめ

本章は、SSEとその具体的な実践例として社会的経済の主要なアクターである協同組合やCSA、フェアトレードといった連帯経済について述べてきた。SSEは資本主義でもなく、共産主義でもない、第三の道として取られた選択肢である。この活動の根底には個人間の信頼と相互扶助が存在している。2章で述べてきた国家による相互扶助の破壊を経てもなお、これらの取り組みが草の根的に存続してきたのである。

この考えは中世以前同様に、世界中に存在しており、日本にも存在している。協同組合においては、ロッヂデール先駆者協同組合が設立する以前から日本にもその潮流が存在していたことを確認した。そして、連帯経済においても、CSAの取り組みを通じて、世界に先駆け日本が行ってきていたことを確認した。一方で、現在の日本ではこれらの取り組みがメジャーなものとは言えない。そのため、世界各国で現在行われているSSEの取り組みの中核ともいえるアイデンティティを見出した。趣味縁や歴史、言語、そして競争社会とい

¹⁶ アグロエコロジーを推進する国際ネットワーク。

¹⁷ Elizabeth Henderson (2010) 「The world of Community Supported Agriculture」
https://base.socioeco.org/docs/the_world_of_community_supported.pdf 2023.01.13アクセス

¹⁸ 農林水産省「天皇杯受賞 集落全体でこだわりの有機農業～美しく豊かな有機の里～：受賞者 下里農地・水・環境保全向上対策委員会（埼玉県比企郡小川町）」https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/binosato/b_maturi/pdf/h22_tennou.pdf 2023.01.13確認済

う脅威に対して一致団結して立ち向かうといった相互扶助の在り方は、新自由主義から未だに脱することができていない日本に対してSSEといった形で光明を差している。

第4章 地域ICT

本章では、ICTを用いた新自由主義経済に対する対抗手段について説明する。新自由主義を掠奪と捉えて、異なる経済体系を模索する取り組みを、社会学的な枠組みの中からSSEを用いて第3章で説明してきた。現代において、相互扶助を行う媒体はSSEに限らない。ICTを介して地域の相互扶助や互酬的な関係が構築されている例も世界には存在する。

4.1 ICT

情報通信技術の発達には人類の距離を時間的にも空間的にも縮めた。かつてモンゴル帝国はジャムチ¹⁹を用いて、当時の情報通信に革命を起こし、アジアから欧州にかけて支配する帝国を作り上げた。伝承通りの速度であれば最大領土の端から端までは46日で情報の交換が可能であった。しかしながら、現代において情報を伝達しようとする約0.25秒で地球を1周する速度での情報の受発信が可能²⁰である。この技術は人々の距離を仮想的にはあるが短縮した。さらに過去の情報はサーバーが存在する限り残り続け、現在と過去とのやり取りをも可能にした。1990年代初頭、インターネットが普及を始めたとき、インターネットにアクセスをしていた人々はネット上に存在したコミュニティの一員となり、止揚的な討論であったり、自身の技術力を競うような活動したりしていた。インターネットに現実空間とは異なる、新しい公共空間としての可能性を見出していたのである。しかしながら、インターネットの拡大とともにこの分野が非常に大きな利益を生み出すことが認知されるようになった。予算が投じられ、技術が加速すると反比例してこの牧歌的な特徴は失われていった。インターネットの開発が進むにつれ、使いやすさは上昇し、ネットワークに接続する方法も多様に且つ簡易になった。その結果インターネットに存在したコミュニティに新しく接続した人々が大量に流入し、コミュニティ内部で醸成されていたローカルルールなどの空気感が破壊された [33, pp.15]。この大量の資本を投入され、発達した技術はモンゴル帝国同様、新たな帝国を築き上げた。新しい公共圏に成長する可能性のあったインターネット空間は、土地として分割されていた近世の共有地の如く、個々人が資産を生み出す源泉として分割されていたのである。この結果、ICTは現在、国際的な大企業に情報や富を送るための道具として用いられている。

GAFAM帝国とも呼ばれるIT企業群が世界の情報通信を支配し、あらゆる個人からあらゆる情報を収集した [33, pp.26-31]。様々なサービスが展開され、人々はそれを利用している。Googleで検索し、メールを送り、写真をFacebookやInstagramに投稿する。無料で展開されるサービスを用いて便利に生活を送ることが可能になったのである。一方で、企業は無料の代償として支払われる個人情報を用いてビジネスを行う。個人の選好は全て本社のサーバーに蓄積され、それを用いて各個人を誘導し、企業の利潤追求のために使われる。2016年のアメリカ大統領選挙²¹ではFacebookを通じて収集された個人の政治思想を下に広告マーケティングが行われた。さらには、これらの企業がどのように自分たちの個人情報を取り扱うかは、その企業に携わるとごく一部の人間が決定しているのである。さらに、メンバーにおいては自分たちの現実をFacebookで発信したロビンギャはアメリカのFacebook

¹⁹ モンゴル帝国の駅伝制。緊急を要する場合は一日150kmの速さで進んだと記録されている[早川尚志 (2015) 「ティムール朝期の「1日行程」と駅伝制」『内陸アジア史研究』30, pp.23-49]。

²⁰ <https://xtech.nikkei.com/it/article/COLUMN/20131220/526223/> 2023.01.23確認済

²¹ ケンブリッジ・アナリティカ社はFacebookから有権者5000万人のデータを収集し、選挙運動を実施、トランプ大統領の当選を達成させた。

に勤める法務部が作成したルールに則り、好ましくないコンテンツとして削除された [33, pp.123-126]。

このようなGAFAMの中央集権化されたインターネットに対して、対抗する動きが存在している。EUの一般データ保護規則はその最たる例である。ユーザーは自分のデータをどのように使われるかを知ることができる。また、データの削除やデータの移行を行うことが可能になった。このEUの取り組みはGAFAMとの共生の上に立ったネットワークの分散化に対する試みである。EUの打ち出した一般データ保護規則は自身のコントロールを失った自分の情報を再び手中に戻したという点では先進的な法律であった [334, p.160]。しかしながら、世界にはその根本から挑戦し分散的なネットワークの構築を目指した例が存在する。このようなネットワークを構築する試みはインターネット黎明期に見られた牧歌的な様相を含んでいる。各地域の中で情報を含む様々な資源を自分たちのコントロール下に置く。その上で共創的な活動を行う土壌としてICTを用いようとしているのである。

以下、次節では自分たちの地域の中で、自分たちのコントロールが置ける範囲にICTを埋め込んでいる例を述べる。

4.2 アメリカ

GAFAMのお膝元でもあるアメリカでもこの動きは存在している。ミシガン州最大の都市であるデトロイトは車産業で栄えていたが、その斜陽とともに衰退していった都市である。失業率や貧困率が高く、在デトロイト日本国総領事館が2022年に出した『安全の手引き』によると全米ワースト二位の犯罪率であった²²。

この状況を改善するためデトロイトの社会活動家はデトロイト・コミュニティテクノロジー・プロジェクトを立ち上げた。

デトロイトでは、富裕層は非富裕層の100倍の速度で帯域幅を使用しているが、最貧層は完全に蚊帳の外に置かれている… (中略) …コミュニティネットワークは、逆の論理で運営されている。持っているものが少なければ少ないほど尊敬され、受け入れられるに値するのだ [34, pp.13]。

富裕層に対してよりよい接続が行われているのは、企業にメリットがあるからである。利用料として利潤を手に入れられる他に、資産をある程度持った人物の個人情報収集してマーケティングを行った方が効率的に物の売買に繋がったり、政治的な影響力から企業に対しても有利に働いたりするためである。一方で資産を持たない人にネットワークの接続を可能にしたとしても、その大量に存在する貧困層の人々に一人一人接続ができるようにラストワンマイル²³を繋げるだけの費用対効果が見込めないのである [34, pp.19-20]。

一方で、デトロイトのコミュニティネットワークはメッシュネットワークを用いることで貧困層に対して接続可能性を高めることに成功した。デトロイトの若者に教育を行い、メッシュネットワークの接続デバイスの運用を可能にする。そして各人がネットワークを管理することで分権化されたネットワークの構築を行った。また、ネットワーク全体のレジリエンス力を高めるために、このネットワークは現在接続できていない人や老人ホーム、そして自然災害が起きやすい地域の人を優先して参加するように促している。接続デバイスが多くなるほど、ネットワークに繋がりその人々の機会が広がる。さらにメッシュネットワークの特性上、迂回できるデバイスが多くなるほど、緊急時であってもインターネットに繋がる確率が上昇する [34, pp.15-16]。インターネットに接続できない人々が居住

²² <https://www.detroit.us.emb-japan.go.jp/files/100295438.pdf> 2023.01.18確認済

²³ サービスがユーザーに到達する最後の区間のこと。

する地区や自然災害の危険性が高い地域に富裕層は好んで住まない。持たざる者の方がこのコミュニティネットワークにおいては、こういった人たちがアクセスする機会を増加させることが可能な点から価値がある。

このメッシュネットワークを使った取り組みはデータのトラッキングを難しくする。そのため、例えば、ニューヨークで起こった「ウォール街を占拠せよ」や香港の「雨傘運動」などの抗議活動に使用された [34, p.11]。ユーザー同士の間での結束力がこのネットワークの成功の可否を担っているのである。

4.3 メキシコ

メキシコでは、南部にオアハカ州やチアパス州などが存在しており、その南部に先住民が多く居住している [35]。特にメキシコでも最も貧しいとされるチアパス州では、サパティスタ民族解放軍が自治を行っている地域が存在している。これらの地域ではマヤ族のマヤ語を話す先住民などを愛表として自分たちの言語を話す先住民が居住している。メキシコにおいて多数派の話すスペイン語を話すことができない人も存在しており、言語的な分断から派生する職業選択肢の少なさはこの地域の貧困問題に拍車をかけている [35]。

このオアハカ州を中心として、先住民の間で独自の携帯ネットワークが構築されている。TIC²⁴と呼ばれる先住民コミュニティ通信がマヤ族を含めて63の民族に導入されている。標高が高く、熱帯雨林気候でもあるメキシコ南部においてインフラを提供している。このTICがインフラの整備を行っている地域の一つにサポテク族の住むサンタ・マリア・ヤビチェ村がある。この村の入り口には私有財産の存在がなく、共有地を売買すること禁じているコミュニティのルールについて書かれた看板が存在している [34, p.107]。私有財産の否定は単に土地の共有を意味している訳ではないことは第2章で述べた通りである。この地におけるTICの役割は携帯電話が使用可能になるということだけではない。これまで、サポテク族の使うサポテク語はスペインの植民地化以来、文字による歴史の伝承が行われていない。また、サポテカ文字自体も解読ができていないのが現状である。TICを紹介することで自分たちの言語を話す機会を増やし、自分たちのアイデンティティの保存を行いやすくしている。そして、TICの管理運用に関しても村民が行う。技術的な費用として村全体から多少資産は出ていくものの、システムの実質的な所有権を村に埋め込んでいる [34, p.109] のである。これにより、外部からの干渉を少なくすることが可能となる。システムの所有権が外部にある場合、外部が優位な立場として干渉が発生する。植民地時代より続き、さらにそこから派生した経済植民地的な動きに晒される先住民たちが、国家や他国の大企業にアイデンティティの形成を委ねず、地域の中で守り育てていく取り組みとして、TICが機能しているのである。

このTICの運営を行っている非営利団体であるリソマティカは自分たちの運営理念を「根茎」と表している。

根茎によって、力のバランスをとり、敵対的な脅威があれば隣人に警告し、多様なコミュニティの主権を尊重し、互いに学び合えるような、代替テクノロジーについて考えられるようになるだろうか？これらはリソマティカの取り組みの動機となっている問いだ [34, pp.101-102]。

TICの取り組みはただ単に接続可能性の低い人がインターネットに接続することができ、様々な機会が上昇するというところだけを目的としたものではない。中央部で生成された知

²⁴ Telecomunicaciones Indígenas Comunitariasの略称

識や技術、さらには生活に関わる情報に至るまでが周辺部に伝搬していくものではなく、これらの情報が各地で分散的に発生し、有機的に繋がっていく。さらに、この繋がりは新しい取り組みが発生する土壌でもある。一見関係のないような形で現れる地域内での取り組みは根茎的なネットワークによるやり取りで繋がっているのである。

4.4 アフリカ

アフリカは最後のフロンティアとして様々な企業が開発に乗り出している。ネットワークの接続可能性が全ての人にチャンスをもたらすと考え、各国の企業が開発を行っている。しかしながら、これらの開発は現地の事情を勘案せず、自分たちの企業の規格で開発を行うスタイルである。アフリカの過酷な自然環境やそこに住まう人々の文化を知らない形で進められる開発はアフリカ各国にむしろ負担を強いる。開発を率先して行うような先進国の環境下で作られた各種機器はその開発された国に最適化された形で生産される。しかしながら、アフリカの気候は多様性に富んでいる。砂漠気候のところから熱帯雨林気候まで幅広く存在している。現地毎に合わせた形で開発を行う必要があり、それを怠った場合、故障しやすいインフラ設備が量産される。現地で直すことが可能であればそれでも良いかもしれないが、修理をまた開発した国に頼むとなると、穴の開いたバケツのように自分たちの国家のために使えるはずだった富が流出する。流出した富はアフリカに還流することはなく、先進国や開発を行った企業やその投資家が豊かになるために使われている。アフリカに残されたものは降って湧いた最新の技術が詰まった故障物だけである。しかしながら、アフリカの人々は創意と工夫によりこの故障物をイノベーションに変化させている。

例えば、ケニアはサバンナ気候の代表的な土地である。熱帯に分類され、雨季と乾季の存在するこの土地ではジュア・カリ²⁵の活動が盛んである。ジュア・カリ[34, p.72]は道路沿いの建物の軒先などで商品の製造を行い、道路沿いに商品を並べ、商売を行う。資格などは必要とされず、技術さえあれば生計を立てることが可能である。電子機器を取り扱うジュア・カリでは壊れたものものから使える部品を取り出し修理、改造を施す。販売される製品は輸入されてやってくる製品よりも安く、耐久性も高い。現地の技術者が現地の状況を感じながら作っているためである。仕入れは故障したものを買い、生き残っている部品をかき集める。その後、作成し、販売するときは路上に出て消費者と直接対話を行う。値段、耐久性はもちろん、質に関してもケニアで使用するには十分な領域に存在している。先進国から見たとき、このようにして作られた製品は低品質として見られることがあるだろう。これはある意味で正しい。ジュア・カリが作る製品はケニアという自然環境の中で使用するにあたって品質が良いものであって、先進国の環境で使用することを想定していないのである。そのため、これらの製品を見てアフリカの零細企業や個人が作る低品質な製品と断じる行為は先進国の人間が自分たちの尺度で計っているに過ぎない無意味な行為である。

また、この自分たちのために最適化されたものを自分たちで作るという考えの延長でICTの分野でも行われている。LTE通信²⁶を用いたインターネットへの接続ができる地域の拡大である。アフリカは携帯電話の普及が進んでいる。しかしながら、音声回線を敷設するよりもLTEの回線の整備を優先して行っている [34, p.84]。無料の通話アプリケーションを用いた方が回線を各地域で整備するハードルが低い。さらに、接続を行うためのルーターに関してもアフリカの農村部では電力供給が不安定であるため、長時間稼働できるように開発し、設置した。

²⁵ 炎天下を表すスワヒリ語。インフォーマル・セクターであり、多くは5人以下の事業体である。

²⁶ Long Term Evolutionの略称、携帯電話の通信規格であり、3G回線と4G回線の中間技術。

自分たちが住む地域の環境を、全く知らない人々が机上で考え、イノベーションという形で持ってくる。ODAを含む、外部の主導による開発にはそういった独りよがりな考えが内在している。地域に求められているのは既存の概念を破壊し、それまであった伝統や文化まで変化させるような直線的なイノベーションではなく、実際に使う人々はもちろん、自然環境にも寄り添い、試行錯誤を繰り返していく循環的なイノベーションである。

第5章 関係人口

関係人口に対して、総務省は地域に居住している「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない地域と多様にかかわる人々であると定義している。都市部を除き、人口減少が進む日本において、地域を活性化させるためにSSEを提案したとして、担い手不足に悩まされる。そこで本章では関係人口に着目して一つの地域に居住しながらも、各地域に影響力を与えるキーパーソンとしての役割を見出す。

従来、特定の関心ある地域に縁がある人が定期的に直接訪問して何かしらの地域づくりに参加することを想定されている関係人口であるが[6]、ICTを用いることで遠隔地にいる状態で関係人口としての機能をさらに発揮することができると考えられる。

5.1.1 関係人口

関係人口には一人の人間が複数の地域に関わることが可能という大きなメリットが存在する。関係人口とは特定の地域に継続的に多様な形で関わる人々のことを意味し、これは人口減少問題が課題となっている日本において、問題解決の糸口と成り得る。なぜなら、人口減少の結果、そもそも活動を行う人の絶対数が少なくなっている地域にはテコ入れが可能である点、また、別地域でノウハウを蓄えたそこで、日本政府も総務省が主体となってWebサイト「関係人口ポータル」を作成し、普及に努めている [36]。しかしながら、現在日本政府が行っている関係人口の創出は関係人口を獲得するための競争を促す政策である。一人が複数の地域に関わることが可能である関係人口は、実質的に一人で複数人分の働きを行うことが可能なのである。それにも関わらず、日本政府は各地域の成功事例を集め、横展開を促すために、その事例と類似する政策を行う自治体に対して予算を付ける。自治体は予算の付く政策を行い、成功事例の移植を行う。そこには成功事例が成功した理由である、自分たちの風土に合うまで試行錯誤を行うというプロセスが存在しない。そして失敗しても国の金でやった事業だと根本的な部分では他人事として捉えるに違いない。新自由主義の下発生した、人口獲得競争とそれに付随する補助金獲得競争と同じことが関係人口創出政策でも発生しているのである。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局及び内閣府地方創生推進事務局は、令和元年版の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」[6]において、関係人口の創出・拡大を行うことで定住人口の増加や地域への資金の還流、仕事の創出を期待している。関係人口とし地域に対する関心が深まるにつれ、定住人口となり、地域の人口減少問題やそれに伴う様々な問題の解決を図っているのである。また、この関係の深化とともに、住民の知らない地域の魅力を発掘し、地域資源を活用して稼げる地域を作る。これにより魅力的な仕事があり、人口が増加する地域が完成する。

しかしながら、この政府の方針は根本の部分で誤りが存在している。関係人口と地域住民との交流の果てに地域住民になることを期待している点及び、稼げる地域になれば人口が増加するという期待している点である。

5.1.2 日本政府の推進する関係人口の誤り (1)

関係人口が定住人口になること期待すれば、関係人口のメリットをなくしてしまう行為となる。関係人口を用いることで人口獲得競争を行わずに、他の地域と競争ではなく協力して人口が増加したときと同様の効果を得ることができる。また、ある地域で蓄えられた人間関係や地域を活性化した経験を別の地域に移転することができる。一つの地域に専従で関係人口として活動することは得られた知見を飼い殺しにする行為である。その地域に関係人口として活動をしていくうちに、地域住民との信頼関係を構築する。その後、別の地域でも関係人口として活動した際にこれまで活動してきた地域の人々との間に構築された社会関係資本[5, pp.108-110]を新しい地域で繋げることにこそ意味がある。本来交わることがなかったはずの遠隔地の地域住民が交わる時の橋渡し役としての効果が失われてしまうのである。

実際に、関係人口を活かした成功例として注目を集めている島根県隠岐郡海士町では島おこしとして参画した関係人口をむしろ背中を押して別の地域に送り出している。高校魅力化プロジェクトや島留学、役所の地産地商課など画期的な取り組みで関係人口の創出やそれに伴う地域活性化を行っている海士町では、これらの取り組みが軌道に乗り始めた段階で関係人口としてこの取り組みの立ち上げを行った人物を外部に送り出して、各プロジェクトが自転できるようにまで地域住民が主体的に取り組むまで育った [5, pp.158-161]。この段階で関係人口を定住人口に転化させることもできたはずではあるが、この人物は海士町を離れて島根県全体に活動の場を移した。様々な地域の魅力を再発見し、最終的に地域住民自体の主体性を醸成させるに至ったものの、定住は行わなかったのである。これは魅力の再発見も住人の主体性を刺激したのも関係人口として関わっていたからこそできた取り組みなのである。

定住人口としてその地に居住するということは、地域創生の重要なアクターといわれる「よそ者・若者・ばか者²⁷⁾」のよそ者の利点をなくすことになる。地方創生総合戦略でも関係人口を起点に地域の魅力の再発見について言及されている。これはよそ者が地域の中で風景として一般化している地域資源を外部の視点というフィルターを通して見たとき、特異なものとして写るところから魅力の再発見に繋がる。また、それらを慣習やしがらみから超越したところから行動を起こすことも可能である。しかしながら、よそ者が地域住民として同化すると、ここまで得られていた魅力の再発見やしがらみと無縁な視点といったものがすべて失われるのである。

また地域住民の主体性を刺激したことについても、よそ者が地域のためにやるということにこそ意味がある。自分とは違う地域の間が自分の地域の活性化に取り組む。それを見て負けじ魂を発揮することができる人間は一定数存在する。これにより諦観や他人化されていた**地域の問題を自分事として取り組むように主体性が再生されるのである。**

5.1.3 日本政府の推進する関係人口の誤り (2)

関係人口を介して魅力的な職を発掘するという点に関しては、稼げる地域で増加している人口は流入人口でしかないのである。人口問題を語る上で増加させなければならないものは他地域から移住してくる流入人口ではなく、出生人口である。関係人口を増やし、地域の魅力を発見し、地域に魅力的な仕事を創出するという政府の政策が達成できたとして、出生人口の増加には繋がらない。稼げるような魅力的な仕事が存在する地域の出生人口が高いのであれば、現在日本において最も出生人口が高い地域は様々な職業が集積して

²⁷⁾ 地方創生において重要な役割を果たすとされている、固定観念のなく行動を行うことが可能な人々

いる東京ということになる。しかしながら、日本で最も出生率の低い地域は東京である。逆に出生率の最も高い地域は沖縄である。

一般に都市は農山漁村に比して出生力の弱い社会だというのは、歴史人口学などの成果にもかなった科学的常識である。江戸時代の子どもの人口も、都市で過少、農山漁村で過剰で、バランスが保たれてきたという。これは海外でも認められる構造であり、現在でもおおむね同じだ[9, p.73]。

時代や国を問わず、仕事が集積し、様々な種類が存在する都市の方が農山漁村より人口は少ない。それにも関わらず、現在の政府は都市の人口が増加する一方で、地域の人口が増加しない理由を魅力的な仕事がないという経済的要因であることを前提として政策を行っている。仕事がないから地域から人は出ていき、都市に人々が集中するという考え自体が誤っていると認識を改めなければ定住人口の増加はおろか、関係人口の増加すら達成することはできない。

そもそも、現在の地域にも仕事は存在する。**存在しないのは誇りを持てる職業**である。人々の考える職業階層の下位に位置する仕事が多くある田舎では、職業階層が低いがゆえに自身の職に誇りが持てない。田舎よりも地方都市、地方都市よりも首都に行けば職業階層の高く、誇りの持てる仕事があるという幻想に駆られて人々は都市に集中するのである[9, pp83-86]。職業階層と地域間の階層構造には密接な繋がりが存在しているのである。この階層構造自体を打破しなければ地方は都市に対して人間を供給するだけの装置としての位置づけから脱することができない。そのため、魅力的な仕事を関係人口の力を用いて創出するというスタートは正しい。しかしながら、そのゴールは各地域で関係人口を多く獲得し、ほだし、定住人口として自分たちの地域の人口を増やすというところに置かれている。人々の意識の中に遍在する職業階層を打破し、地域の中で誇りをもって働くことが可能な職を地域住民たちが行うことをゴールとするべきである。

5.2 5章まとめ

日本政府は、関係人口を用いて地域の再生に取り組んでいるが、理念と目標には大きな隔たりが存在する。理念的な部分では、関係人口のよそ者の性質を活かして地域の魅力の再発見を行い、さらに地域住民の主体性を再生し、地域の内発的発展に取り組むことを目標としている。それにも関わらず、関係人口の政策を見てみると、人口獲得競争や補助金獲得競争といった地域間での各種競争を促す施策を行っている。そして仕事を創出し、関係人口を定住人口にするための繋ぎとして期待をしているにすぎない。

これでは、そもそも関係人口が持つ力を発揮することなく、1つの地域だけで力尽きることになる。さらに地域も活性化するはずがない競争の中で消耗し、自分たちの地域にあった形での試行錯誤をして、関係人口の力を活かすという段階にたどり着かない。そこで本章では、政府が推進する関係人口の誤りについて指摘した。しかしながら、関係人口自体はICTと組み合わせることで真価を発揮することができるのである。

第6章 地域SNS

経済を重視する現在の政策は、都市部に富や資源、人が集積する現環境において、最終的に都市だけが富み、地域は吸い尽くされて立ち行かなくなる。第3章において、信頼を基礎とする相互扶助組織がSSEという形で世界に現れていることを説明した。第4章において、お金儲けの手段としてのICTではなく、地域のアイデンティティを活かすためのICTについて説明した。第5章において、人口減少社会の中で一人が何役にでもなることができる関係人口について説明した。本章ではそれらを統合して、ICTを用いて地域内外にいる各人の信頼を強化し、相互扶助社会の再形成に役立てることが可能な地域SNSについて、運営中の地域SNS「ひよこむ」[37]に対するインタビュー調査を基に考察する。

6.1 地域SNS

地域SNSとは、TwitterやFacebookと異なり特定地域に限定した運用が行われているSNSである。地域住民間でSNSを介してコミュニケーションを増加させ、現実世界での地域活動を活発にし、さらに様々な活動の情報を発することが可能とするサービスである。巨大SNSではコミュニケーションの段階では、相手が匿名であることが多く、また別の地域に住んでいる場合にはオフ会などを含め現実で一緒に何かを行うという点でのハードルが高くなる。そしてまた、地域活動の活発化やその情報の受発信に関して、巨大SNSでは地域の情報が全世界から発信される情報の中に埋もれてしまい、自分の住んでいる地域の情報を集めるために労力を要する。これに対して、地域SNSでは運営形態にもよるものの、登録の際に招待が必要であり、実名・実住所の登録が必須であるなどの条件があることが多く、繋がった相手と現実で何かを行おうとした際のハードルが低い。また、情報に関しても地域住民から発せられる情報が大半を占めているため、住んでいる地域の情報をピンポイントで入手することができる。そのため、地域活性化という面において効果的である。日本政府や自治体なども2006年頃から実証実験などを行っていたものの、2018年時点で最盛期の3割ほどしか運営存続しておらず、現在は下火となっているサービスである [35]。これは運営団体の負担とTwitterやFacebookの登場によるユーザーの空洞化に原因があると考えられる。前者では、投稿された書き込みに対する対応が担当者の時間的、または精神的負担となっていた。運営にかかる様々なコストが問題となった。また、アクティブユーザーが少なくなったため、予算を削られ、運営を続けるだけの費用を捻出できなくなるという問題も存在した。これに関連して後者では、ユーザーがネットワーク効果の範囲が世界中であり、一見利便性のスケールが大きいと思える巨大SNSに魅力を感じ、地域SNSから離れていったという経緯が後の地域SNS運営者に対するインタビューの中で明らかになった。しかしながら、一部の人間のために多くの人間の個人データを収集・活用する構造やそのための自由且つ恣意的に変更が可能な利用規約など、SNSの中央集権的な構造は新自由主義のメリットを享受できる極一部の人間利益を最大化することが最重要視されており、そのために多くの人間のウェルビーイングが犠牲になったとしても、それは仕方ないこととして切り捨てられるのである。

地域SNSの運営主体は自治体と民間の二種類が存在している。自治体が運営を行っている場合は予算の面で比較的運営が安定している。その一方で税金を基に運営しているため自治体が期待している効果が見込まれない場合、運営が終了する場合がある。民間が運営を行っている場合、参加ユーザーに制限をかけ、SNSという空間が健全に保つことが可能になる。その反面、運営資金が不安定である。自治体や研究機関から補助金を交付される場合もあるが、その場合補助金を獲得するための書類に忙殺される可能性が現れる。また最悪の場合、補助金を獲得することが主目的となり、運営がおろそかになってしまう可能

性すら存在する [38, pp.41]。

地域SNS自体の分類として、広域性とその目的で分類される。広域性はその地域SNSの範囲を軸としており、都道府県単位から地区単位までの範囲で分類される。そして目的の軸では地域住民の交流を目的とするものから地域の情報を発信するものまでで分類される [40, pp.73-78]。

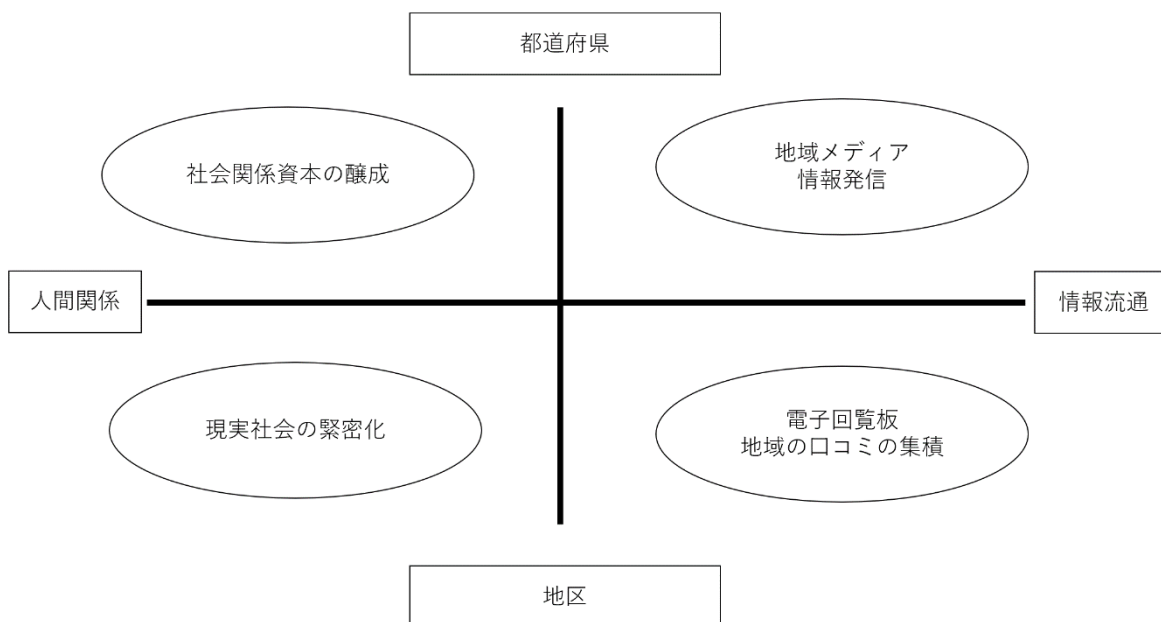


図3：地域SNSの類型
[36]及び「平成22年版 情報通信白書」を参考に作成

広域型で人との交流を重視する地域SNSは社会関係資本の醸成を目指している。このため、インターネット上の居心地の良さを重視し、且つ、オフラインでも交流を深める。狭域で人との交流を深める地域SNSは商店街などの単位で密接に連携を取り合うタイプの地域SNSに見られる。また、広域で情報流通を目指すものは行政のお知らせを伝えたり、個人のニュースを伝えたりと、メディアとしての役割を担う形が多い。そして狭域で情報を発信する地域SNSは地域の口コミや町内会のお知らせなどのデータを電子化して保存していく目的として使われる [40]。

また、これら各地の地域SNSは単独で存在しているわけではない。各地で運営されているサーバーは独立しているものの、インターネットを介してSNSは相互に繋がっており、ユーザーの行き来が可能となっている。これにより、通常時は各地域に居住するユーザー間の越境的な交流が可能であり、地域資源の融通やコラボに発展することもある。災害など非常時には、一つの地域のサーバーが壊れたとしても各地域に分散的にサーバーが存在しているため、別地域の地域SNSに対して情報の受発信が可能であり、被害状況の確認や支援物資やボランティア情報のやり取りを可能としている。この被災時でのやり取りは通常時に各地域、各ユーザーが信頼関係を醸成しているからこそ成り立つ機能である。

それぞれの地域で独立して存在している地域SNSであるが、どこかの地域単体で地域SNSは完成しない。様々な地域に様々な特徴を持ったSNSが存在し、それらの中で互いに情報や資源、そして人の行き来があって初めて地域SNSは完成する。

2007年頃から2018年にかけて運営されていた青森県八戸市の地域SNSであるはちみ一つでは地域SNSを介して地域資源を開拓し、さらに他地域のSNSと共同して商品を作り出した

事例が存在する。この事例では鯖の押し寿司を開発し、販売した。この過程ではちみ一つ内での友人を招いて試食会を開催、米の量や海苔、酢の配分などを決めていった。また、その後の販促活動において、東京のデパートで販売した際には地域SNSを見て買いに来る人や宣伝を行う人が存在した。現在、この押し寿司は青森県のふるさと納税の産品の一つとなっている。さらに、この特産品の開発と前後して大阪府豊中市の地域SNSであるマチカねっ人、長崎県五島市の地域SNSであるgotoかたらんねっなどとそれぞれのSNSを介して繋がり関係を築いた。そして、それぞれの地域の特産を活かした品を作り上げている[41]。

各地域で独立し、自分たちの風土に合った運営を行い、**内部では結束型のネットワークを構築しつつも、他地域のSNSとは橋渡し型のネットワークを構築している**からこそ、強固でありながらも柔軟に、しなやかに繋がったネットワークを作り出すことを可能にしているのである。ここで述べている結束型のネットワークとは内向きの指向を持ち、排他的な特性を持ちながらコミュニティ内部の人間関係が強化されていくネットワークであり、橋渡し型ネットワークとは外向きの指向を持ち、様々な分断を超えコミュニティ同士を繋ぐネットワークのことである[5, p.109]。

6.2 ひよこむ

本研究では、兵庫県の地域SNSである「ひよこむ」に対してインタビュー調査を2回に分けて行った。1度目は運営者に対して行い、2度目は運営者とユーザーの2名にインタビューを行った。また、運営者が主催しているENGAWA²⁸という取り組みのミーティングに参加し、調査を行った。

ひよこむでは完全招待制、実名登録性、後継人制が取られており、参加のハードルが高く設定されている。これらの仕組みにより信頼と互酬性を基礎とするネットワークの構築を目指している。完全招待性と後見人制ではインターネット上の荒らし行為を抑制する働きがある。また、最低でも一人は顔見知りがいる状態からサービスを利用し始めるため、新規参入した人は利用方法について容易に尋ねることができ、何か問題が発生したときも招待した側が責任をもって仲裁をする。また実名登録性やそれに付随する現住所の登録を行うことで登録した人物が現実中存在することを担保する役割を負っている。そのため、招待をくれた人に迷惑をかけられないという心理も働き、問題を起こしづらいムラ社会的なしがらみを敢えてインターネット空間に埋め込むことを可能にしている。ひよこむの運営者はインタビューの中で、インターネットに日本の伝統的な相互扶助組織である「講」[37]を作ることを一つの目標としていることを語っている。日本の中世の村落やその中に存在した講から、誰が何をしている人なのか、どんなことをしている人なのかを把握する限度は100~150人程度だと直感的に考えており、地域SNSの構築の際にこれを参考にしている。

さらに特定地域に限定されたSNSという特性上、現実とインターネットの近接化が起こる。ひよこむ内で知り合った人々はユーザー同士が兵庫県内に在住しているため現実空間で会合するオフ会を通常のSNSよりも容易に行うことが可能である。これにより、インターネット空間で言葉を交わし、現実で顔を合わせる機会が増加する。近くにいるため気軽に会うことができ、単純接触効果に近い効果が発揮され、ユーザー間では親近感が上昇し、信頼関係の向上に役立つ。インターネットの発展とともに減少したように感じられた対面コミュニケーションがひよこむではむしろ増加しているのである。

運営者自身、「おもろい」をキーワードに様々なオフ会を精力的に開いている。サービ

²⁸ 仏教用語である知徳報恩の思想の下、場や人々のネットワーク化を行い、どこでも誰でも学び教え合うことを可能にする生涯学習を行うことを目的としたプロジェクト。

ス開始後最初に開いたオフ会では市街地の美味しい食事処を探すオフ会として食べ歩きを行った。またある時は、姫路のおもしろい特産を作ろうと姫路おでんコロッケの制作を行った。全て、コミュニティを盛り上げなければならないという義務感や使命感から来るものではなく、趣味の延長線上で行われているのである。ここには3章3節1項で述べた、ドイツのフェラインに見た趣味縁によるコミュニティの活性化と同様のものが見られる。

また、ひよこむの活動の一つであり、インタビューの中でひよこむ全体の活動の末の理想像として挙げられたひよこむ農園の活動では持ち寄りの経済が形成されている。土地を持っている人、農業器具を持っている人、知識を持っている人、そして労働力を持っている人、様々な人が自分の持ちうる資源を集合させて農作物を栽培している。そして、収穫祭として農園に携わった人はもとより、ひよこむ参加者なども交えて談笑を行いながら食事をする。顔を合わせる関係としてのきっかけを作りつつ、日本にかつて存在した相互扶助組織である結と類似するの活動を行っている。さらには、3章5節で述べた、CSAに見られた生産者と消費者の近接化もこの関係に内包されているのである。

そして、これまでの活動についてひよこむのユーザーを交えたインタビューにおいて、自分たちのこれまで取り組みをmycorrhiza（菌根）と称した。全ての行動は地下で繋がっており、そこからポコポコと活動の芽が湧いていると評していた。これは4章3節で述べた、メキシコのTICで見られた活動理念と共通する部分がある。すなわち、根茎を基礎としてその繋がりから一見関係のなさそうな所から人や資源、理念などが共通する取り組みが湧き出る。これと同じことがひよこむ内外でも起きているのである。現在行っているENGAWAについても同様であり、その目的は「共育」と呼ばれる学びの場を作り出すことであるが、この流れもENGAWAに参加している人々の繋がりがないように思える活動が根底で繋がっているところを端緒としている。

これらの活動を行うのには、3章2節で述べた、二宮尊徳の残した報徳思想の流れを汲む考えが存在している。至誠・勤労・分度・推譲を基本とする報徳思想であるが、ひよこむの運営やそれに連なる活動、さらにはユーザーの中では通奏低音のようにその精神が流れている。ネットデイと呼ばれる学校にインターネットを開通させる活動や阪神淡路大震災の経験を基に作られたひよこむでは至誠を基本とし、文化や資源を守るため、まずは参加しているユーザーを含め、地域コミュニティに存在する人々の学習に努める。そして気が付いた時には隠れたカリキュラムとして設定している、分度や推譲といった未来の子孫たちのために行動ができる人々を増やしていくことを目指している。

一方で、インタビューの中では地域SNSの限界にも触れられていた。地域SNSを用いて信頼関係を強化することは可能であるが、0から作り出す力はない。これは、離れていても繋がることで信頼や互酬関係を作り出すことが可能な地域SNSではあるものの、友人が居なければ参加できない点や、参加しても何も発言しないままフェードアウトしていく事を示唆している。このため、地域SNSに参加することを楽しめる段階までの人間関係を予め築き上げなければならない。また、地域SNSの人数的な制約も存在する。登録者が3000人を超えたあたりから地域SNSの空洞化が発生したと運営者は回顧した。しかしながら、人数が多くなるにつれて、分からなくなることも増加し、地域SNS内で活動している人もFacebookを始めとする他のプラットフォームに移る人が現れた。それまでは人伝でも誰がどんな人か、どのようなことをしているかをある程度理解しながらフォローアップを含め、一緒に活動を行っていたものの、それを行うことが困難になっていたのである。

第7章 結論

7.1 まとめ

行き過ぎた資本主義である新自由主義は、あらゆる人々、地域、国家を階層化し、序列を作り、競争の中に落とし込んでいった [9]。その結果、勝ち組と負け組の二分化が起こった。勝ち組は自分が下に落ちまいと更に過酷な競争に身を投じ、負け組は諦観を持つようになった。人々は不安を端緒にする他人への疑いの中で生活することになり、自分の事で精一杯になった。協力して問題の解決を行ってきた人類は、現代になって協力ではなくお金で問題を解決しようするようになったのである。

しかしながら、リーマンショックやコロナショックの際、お金は問題の解決手段とはなり得なかった[15]。今ここに人類は相互扶助に立ち返る岐路に入ったのである。外部に搾取されていたあらゆる資源を自分たちのコミュニティに還元し、信頼関係を向上させ、相互扶助社会の再構築を目指す組織がSSEという形を伴って様々な地域で見られるようになった。またそれらとは別の潮流で、現在の複利型の成長を築き上げたICTを地域の活性化や信頼関係の強化に活用する動きも見られた。人口が減少する現代であっても地域の活性化に定住人口の数字以上の力を発する関係人口の在り方について述べた。日本政府の政策では入口としては上記の在り方を体現した形で導入されていたにも関わらず、政策の将来的な展望となると人口獲得競争を促す方向に転化してしまっていた。一方、このような中央集権的な構造の中で紋切り型に行われる施策に対して、これらの相互扶助組織の精神と地域に埋め込まれたICT、そして関係人口を活かすことが可能である地域SNSについて共通点をインタビュー調査の結果を交えながら洗い出した。世界各地でそれぞれの理念で運営されているはずの協同組合や地域のICT活用であるにも関わらず、その根っこの部分では共通する点が多い。分散的に発生し、相互で協力を行う。そしてその内部では互いの信頼を深め、後進たちのために教育を施し、安心して暮らせる社会を目指す。

人々が不安に駆られることなく、安心して協力し合い生活を送り、人間の幸福の達成を目指す。本研究では、これを達成することができる社会の可能性を提示する為に、相互扶助社会について言及し、現在の取り組みについて述べてきた。現在の価値観のまま複利的な成長を求めた場合、地球という決まったパイの取り合いを行い、ゼロサムゲームとして勝者と敗者に分断、そして行きつく先は、極一部の人間のみのウェルビーイングが達成されることになることを述べてきた。一方で、この新自由主義に待ったをかける動きとして現在浮上しているSDGsに関しても、指数関数的な成長から直線的な成長に抑える程度の効果しかなく、その根本には大多数の人間を目先の利益で誤魔化し、最終的には極一部の人間のウェルビーイングを達成することになるのである。これらの極一部の人間だけのウェルビーイングの達成という未来を解消する為に、全く異なる価値観の社会を醸成する必要がある。そしてこの価値観こそが人類が太古の昔から養ってきた相互扶助という取り組みなのである。

現在、SSEと名付けられた相互扶助の流れであるが、この価値観の基底には各人同士の信頼関係が必要である。疑念や争いを助長してきた新自由主義とは違い、コミュニティの内部で信頼関係を高めていく必要がある。この信頼関係の深まりを加速させるための道具こそが地域SNSなのである。地域SNSの根底はSSEの精神と似た精神で運営がなされている。地域SNSというサービスを用いることSSEの精神に触れながら信頼関係の構築が成されていくのであると考えられる。さらに、地域SNS間の交流も活発になることで関係人口の効果も期待できよう。これまで地域の中になかった視点を関係人口が遠隔地にいながら、その

地域の住民たちとの交流を通して、同じタイミングで複数の地域に跨って影響を与えることもできる。これは**競争を行わなくても地域創生は十分行える**ことを示唆している。

さらに相互扶助社会の進展により、これまで地域から外部に略取されていた様々な資源を地域に埋め込みなおすことが可能になるかもしれない。これまで**都市や一部の富裕層に流れていた資源を自分たちで管理し、自分たちのために使用する**。自分たちの身の回りのものだからこそ、何か負があれば自分たちに直結するためより慎重に取り扱い、自分たちの子孫も使うものだからこそ、節度を持って取り扱うようになる。これは、多くの相互扶助組織が地域コミュニティを基幹として捉えているからこそ行えるのである。

新自由主義の価値観では各人が自分の事だけ考える利己的な行動が許される。競争の末、他人を蹴落としてでも自分の利益の最大化を図ることが良いことである。しかしながら、このような社会で幸せになることができるのは全世界の上位1%にも満たない。それ以下の人々は常に競争し、常に誰かと争い、常に自分が下に落ちないように気を張り続けなければならない。一方で、相互扶助の、SSEの価値観の中では、利他的な行動の方が優先される。**他人のために行動をすることで、自分が誰かの役に立ったという経験を得て、自尊心を養い、皆が主体的に活動できるようになる**のである。この中には、いつか自分も負け組になるのではないかという不安やこれまで蹴落としてきたように自分が他人に蹴落とされるのではないかという猜疑心は存在しないと考えられる。**他人との間には共依存的な信頼関係とそれに伴う安心感が存在する社会**なのである。

7.2 今後の展望

本研究では、ひよこむの運営やそのユーザーに対してインタビュー調査を行った。これは現在運営されている地域SNSの中でも有数のものであるが、これが全てではない。ひよこむは地域SNSの類型で示した広域・人間関係に分類されるものであり、他の類型の地域SNSにも同様の理念が通底しているのかは不明であるため、他の地域SNSの運営にも調査を行うべきと考えられるが、研究者の時間的な都合及び、既にサービスが終了して歳月が流れている地域SNSが多数あり、アクセスの制限が存在している。以上の2点により他の運営にまで対象を広げることができなかった。

一方、地域SNSを用いることで新自由主義の価値観からのSSE、総合扶助の社会への価値観に変化させる速度を加速させることが可能なのではないかと結論付けたが、まだ実証自体はできていない。このため、人と人との信頼関係が向上した結果、相互扶助社会が出来上がる可能性はあるものの、確実に利他的な社会が出来上がるという保証はなく、相互扶助社会の実現に向けての課題は未だ多く存在するのかも知れない。

- [18] 幡谷則子編 (2019) 「ラテンアメリカの連帯経済: コモン・グッドの再生を目指して」 『上智大学出版』
- [19] ICA (2020) 「POSITION PAPER: Approved by the Board the international Cooperative Alliance on 22-07-2020」 <https://www.ica.coop/sites/default/files/news-item-attachments/cooperativesinssepositionpaperapprovedbyicaboardjuly2020-204346102.pdf>
2023. 01. 23確認済
- [20] 岡野昇一 (1974) 「協同組合の原型について」 『立教経済学研究』 28 (3/4) , pp.161-188
- [21] 富沢賢治 (1996) 「ICAの新協同組合原則」 『経済研究』 47(2), pp. 158-175
- [22] 大田原高昭(2007) 「農業協同組合の誕生：組合設立の推進主体」
- [23] 掛川市HP「大日本報徳社」 <https://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/gyosei/docs/9389.html>
2023. 01. 24確認済み
- [24] 日本農業新聞編 (2017) 「協同組合の源流: 相互扶助の精神を継ぐ」 『岩波書店』
- [25] 井上良一 (2021) 「社会的連帯経済への道: [続] 未踏の時代の経済・社会を観る」 『社会評論社』
- [26] 高橋均 (2020) 「競争か連帯か: 協同組合と労働組合の歴史と可能性」 『旬報社』
- [27] 一般社団法人協同総合研究所 (2019) 「ワーカーズコープ協同組合ではたらくガイドブック《実践編》」
- [28] 高松平藏 (2019) 「ドイツの地方都市はなぜクリエイティブなのか: 質を高めるメカニズム」 『学芸出版社』
- [29] 一般社団法人市民セクター政策機構 (2021) 「社会運動No. 441 コロナ禍の協同組合の価値: 社会的連帯経済への道」
- [30] 坂内久(2017) 「モンドラゴン協同組合が果たす地域での役割」 『大原社会問題研究所雑誌』 710, pp18-46
- [31] 農林水産省 (2010) 「主要国の農業情報調査分析報告書」
https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h22/, 2023. 01. 17確認済
- [32] 折戸エトナ (2019) 「贈与と共生の経済倫理学: ポランニーで読み解く金子美登の実践と「お札制」」 『ヘウレーカ』
- [33] ラメシュ・スリニヴァサン著, 田村豪訳, 大屋雄裕監訳 (2021) 「シリコンバレーを超えて上」 『NEWTON PRESS』
- [34] ラメシュ・スリニヴァサン著, 田村豪訳, 大屋雄裕監訳 (2021) 「シリコンバレーを超えて下」 『NEWTON PRESS』
- [35] 受田宏之, 久松佳彰 (2001) 「先住民と稼得所得における貧困: メキシコの『1997年全国先住民地域雇用調査』の分析」 『ラテン・アメリカ論集』 (35) , pp. 17-29
- [36] 総務省 「関係人口ポータルサイト」

<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> 2023.01.12確認済

[37]和崎宏 (2009) 「地域SNSによる地域情報化に関する研究」
http://www.kotatsu.net/wasaki_docter.pdf 2023.01.25確認済

[38]木下斉 (2022) 「まちづくり幻想:地域再生はなぜこれほど失敗するのか」 『SBクリエイティブ』

[39]庄司昌彦 (2018) 「国内における地域SNSの事例数の推移とその背景」
<https://www.slideshare.net/MasahikoShoji/sns-103814796> 2023.01.25確認済

[40]庄司昌彦 (2012) 「地域における社会ネットワークと情報通信技術」 『国立民俗博物館調査報告』, pp. 61-80

[41]田中秀幸 (2012) 「国・自治体による地域SNS:施策とその効果の検証」 『国立民俗博物館調査報告』, pp. 83-104

謝辞

本研究を行うにあたり、主指導教員の林幸雄教授からは、ご指導ご鞭撻を賜りました。心より感謝申し上げます。

また、インタビュー調査に快く協力していただいた「ひよこむ」関係者の皆様には、インタビュー調査に留まらず、ENGAWAプロジェクトを通じて様々な知見を頂きました。感謝申し上げます。

林研究室の皆様からも、議論や雑談を通じて研究のアイデアを頂き、さらに人と会話する機会が減少した昨今において、精神的にも支えていただきました。感謝申し上げます。